

令和6年度

主要な施策の成果

大 木 町

施策名	議会費
-----	-----

政策体系	(町の将来像)	
	(政策名)	
	(めざす町の姿)	

計画内容	
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
施策					

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	議会費	-			-	○	継続
		3,529	2,504	1,025	-		
	内容	議員の議会審議、調査研究活動、議会広報等の議会関係経費の適正な執行管理を行った。 委員会活動では、議会運営委員会活動として、議会運営に関する先進地視察を実施し、議員間で共有するとともに、各常任委員会においても、視察研修の実施やまちづくり団体等との意見交換を行った。また、5つのテーマを設定し「考えてみらん?話してみらん?大木町の未来」と題した議会意見交換会を開催することで、直接、町民の声を聞くことができ、活発な意見交換へとつながった。 加えて、議場音響設備の更新に併せて映像配信システムを整備した。これにより、議会情報について発信の向上を図り、さらに開かれた議会運営を推進していく。			決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	----- 2,504 ----- 2,504
2							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定															
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)																
1	庁舎等管理事業	財産管理(総務課管理分)に係る費用(光熱水費除く)			24,200千円	○ 継続															
	内容	38,507	27,609	10,898	20,773千円																
					<table border="1"> <tr><td>決算額内訳</td><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>上記以外経費</td><td>27,609</td></tr> <tr><td></td><td>うち 特定財源</td><td>1,518</td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td>26,091</td></tr> </table>	決算額内訳	義務的的事业経費			うち 一般財源			上記以外経費	27,609		うち 特定財源	1,518		うち 一般財源	26,091	
決算額内訳	義務的的事业経費																				
	うち 一般財源																				
	上記以外経費	27,609																			
	うち 特定財源	1,518																			
	うち 一般財源	26,091																			
2	公用車維持管理事業	公用車の集中管理台数			10台	○ 継続															
	内容	2,190	1,776	414	10台																
					<table border="1"> <tr><td>決算額内訳</td><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>上記以外経費</td><td>1,776</td></tr> <tr><td></td><td>うち 特定財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td>1,776</td></tr> </table>	決算額内訳	義務的的事业経費			うち 一般財源			上記以外経費	1,776		うち 特定財源			うち 一般財源	1,776	
決算額内訳	義務的的事业経費																				
	うち 一般財源																				
	上記以外経費	1,776																			
	うち 特定財源																				
	うち 一般財源	1,776																			
3	議場システム更新事業	議場システム更新			完了	終 (○) —															
	内容	37,562	20,680	16,882	完了																
					<table border="1"> <tr><td>決算額内訳</td><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>上記以外経費</td><td>20,680</td></tr> <tr><td></td><td>うち 特定財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td>20,680</td></tr> </table>	決算額内訳	義務的的事业経費			うち 一般財源			上記以外経費	20,680		うち 特定財源			うち 一般財源	20,680	
決算額内訳	義務的的事业経費																				
	うち 一般財源																				
	上記以外経費	20,680																			
	うち 特定財源																				
	うち 一般財源	20,680																			

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
					成果値	判定	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)		
4	庁舎等ZEB化事業(R5繰越事業)	事業進捗			完了	終 (○)	—
		49,640	49,640	0	完了		
	内容	6月末までに全ての事業を完了し、BEMSによる電力監視を行い無駄のない設備利用に努めた。電気使用量は増加しているものの、前年度まで必要としていた燃料(灯油)代(約200万円/年)及び吸収式冷温水機の保守点検代(約157万円/年)などが削減できた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	49,640
						うち 特定財源	16,821
						うち 一般財源	32,819
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	
8							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	
9							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	公共施設営繕管理事業	—	—	—	—	○ 継続
	内容	910	716	194	716	
2						
	内容					
3						
	内容					

施策名	①効率的な組織運営の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	88%	83%	85%	90%
	自治体情報システムの標準化・共通化件数	0件	0件	—	19件
	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	47.2%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	マイクロバス運行事業	マイクロバス運行回数			100回	○ 継続
	内容	2,645	1,971	674	98回	
		組織の効率化・活性化が図られていると感じる職員の割合			90%	△ 改善
2	組織管理運営事業	39,237	36,612	2,625	41.2%	
		政治倫理審査会、公平委員会、固定資産評価審査委員会を開催し、職員及び住民からの措置要求に対する取組みを行った。公務災害や賠償保険に対し適切に対応した。例規システム利用、高速プリンターの活用、議事録作成システム活用など効率的な業務を行えるように整備を行った。引き続き職員の効率的な業務遂行に資する取組みや仕組みの導入を行っていく。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	1,971 1,971 36,612 36,612
3	情報処理事業	情報システム及び管理に関する職員研修回数(新人職員研修、新規・追加機能の操作説明研修等)			2回	○ 継続
	内容	111,946	109,307	2,639	2回	
		総合行政システム、財務会計システム、ネットワーク環境等の保守委託により滞りなく業務の運営ができた。情報システムの標準化では、次年度に標準化システムに移行するためのデータ移行ツールの設定作業を行った。人事給与システムでは、児童手当改正に伴うシステム改修を行い、支給対象拡充が可能となった。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	6,977 3,101 102,330 26,916 75,414

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
4	大木町制施行70周年記念事業	事業完了			事業完了	終 (○)	—
		4,581	3,697	884	事業完了		
	内容	町制施行70周年記念に向けた取組を検討するため令和6年4月12日から令和7年1月22日にかけて8回の検討委員会を開催し、各種PRグッズの作成・配布、広報でのお知らせ等を行い令和7年1月25日に記念式典を開催した。式典では町歌コーラスから始まり、大木町の歩みを動画にまとめ上映、大木町出身の著名人からのメッセージ等実施し、参加していただいた方々から多くのお褒めの言葉をいただき、盛況のうちに終了することができた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	3,697	
					うち特定財源		
					うち一般財源	3,697	
5	情報処理事業(R5繰越事業)	システム改修の完了			完了	終 (○)	—
		3,916	3,916	0	完了		
	内容	住民基本台帳法等の制度改正に伴い、住民基本台帳システムの改修を行い、マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等が可能となった。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	3,916	
					うち特定財源	3,916	
					うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
8							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	①効率的な組織運営の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	88%	83%	85%	90%
	自治体情報システムの標準化・共通化件数	0件	0件	—	19件
	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	47.2%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	久留米広域市町村圏連携推進事業	広域消防救急業務の実施			実施	○ 継続
	内容	913	582	331	決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
2						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	②効果的な職員管理の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源のなかで必要な行政サービスを維持するために、専門職を含めた人員の確保と、適正な人員配置に努める。 再任用職員・会計年度任用職員等の有効活用を図り、計画に沿った適正な定員管理に努める。 法定雇用率を下回らない障がいのある人の雇用を図る。 職員一人ひとりの意識改革・能力開発を推進し、町民目線で問題意識や責任感を持ち、新たな課題にも積極的に挑戦し対応できる職員を育成する。 職員の健康管理に配慮し、仕事と育児・介護の両立に向けた環境づくりを進める。 時間外勤務の縮減や休暇取得を促進し、多様で柔軟な働き方を可能とすることにより、職員の働き方改革を進め、能力を最大限発揮できる環境の整備に努める。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	正規職員数	114人	98人	100人	100人
	各種研修参加により意識が変わり、能力がアップしたと感じる職員の割合	83.3%	91%	93%	95%
	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	65.3%	58%	70%	80%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	職員健康づくり事業	健康診断受診者におけるE判定以下の職員割合			40%以下	○ 継続
	内容	2,188	2,010	178	51.1%	
2	職員採用事業	採用必要職員の充足率			100%	○ 継続
	内容	324	323	1	94.4%	
					決算額内訳 義務的経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	2,010 2,010
					決算額内訳 義務的経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	323 323

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	人材育成事業	各種研修への参加・派遣回数			90回以上	○	継続
					91回		
		2,294	1,407	887			
	内容	集合研修、派遣研修を行ったが、中途での新規採用や各課人員体制により職員自主研修への取組みができず、また、研修期間の長い中央研修所への派遣が少なかったため予算残が多く出たが、各研修への参加や資格取得を進め職員の意識向上とスキルアップを行った。 庁舎内自主研修(法制研修)12回、中央研修所・国際文化研修所派遣1回、福岡県市町村職員研修所派遣54回、F-labo1名6回、政策創造研修2回、庁舎内研修12回(新規採用研修含む)、社会教育主事研修1名、災害対策専門研修派遣2回、連携中枢都市圏研修1回			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	1,407	
4							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
5							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
6							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
7							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		

施策名	①防犯体制の推進
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	16. 安全・安心のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	犯罪や事故が少なく治安の良いまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大木町安全・安心まちづくり推進協議会を中心に、行政・団体・地域等が協力し、防犯活動を進め、犯罪の未然防止に努める。 ・犯罪抑止に有効な手段である地域の防犯活動の取組みを支援する。 ・既存防犯灯のLED化を推進する。 ・防犯灯及び防犯カメラの適正管理を行う。 ・広報紙や登録制メール、アプリ、防災行政無線などを活用し、防犯対策情報の発信と啓発を推進する。 ・高齢者を狙った詐欺の防止対策を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
犯罪や事故が少なく治安の良いまちであると感じる町民の割合		77.3%	78.4%	79.4%	81.2%
施策	年間犯罪認知件数	64件	53件	50件	45件

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	防犯体制推進事業	刑法犯少年の居住地別検挙数			1件以下 5件	○ 継続
	内容	786	780	6		
		大木町安全・安心まちづくり推進協議会を中心に、学校や防犯団体など関係団体と連携し、子ども達を犯罪や事故から守るために「あいさつ、声かけ、見守り運動」及び「ながら見守り」への協力を周知し、町民全体で見守る地域づくりを重点的に進めた。 (「あいさつ、声かけ、見守り運動」ののぼり旗を50枚配布)			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 780 うち 特定財源 うち 一般財源 780	
2	防犯設備整備事業	防犯灯設置・修繕要望数に対する整備割合			100% 100%	○ 継続
	内容	4,157	4,077	80		
		街頭犯罪の発生抑止のため、設置要望箇所への設備の新設(15箇所)や既存設備の修繕等の維持管理を適切に行った。また、既存のFL及び蛍光管のLED機器への変更を79箇所実施し、効率的な維持管理を実施するとともに、犯罪抑止及び事故防止を図った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 4,077 うち 特定財源 うち 一般財源 4,077	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	②交通安全啓発事業の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	16. 安全・安心のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	犯罪や事故が少なく治安の良いまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大木町交通安全対策協議会を中心として、交通事故防止や交通ルールの順守と交通マナーの向上を促進する。 ・街頭啓発、街頭指導、広報車による巡回広報、各種キャンペーンや交通安全啓発物資の配布活動を行い、町民の交通安全思想の高揚を図るとともに、交通事故を減少させる。 ・高齢者事故の減少を目的に、高齢者運転免許証自主返納支援助成事業を推進する。 ・高齢者の新運転免許制度に対応した対策を講じる。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
犯罪や事故が少なく治安の良いまちであると感じる町民の割合		77.3%	78.4%	79.4%	81.2%
施策	年間交通事故死傷者数	45(0)人	84(0)人	70(0)人	60(0)人

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	交通安全啓発事業	年間交通事故発生件数			50件以下 45件	○ 継続
	内容	1,720	1,591	129	決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 1,591 うち 特定財源 うち 一般財源 1,591	
2	高齢者事故抑制事業	高齢者事故発生件数			25件以下 17件	○ 継続
	内容	642	271	371	決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 271 うち 特定財源 17 うち 一般財源 254	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	②町の防災体制の充実
-----	------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	17. 消防・防災体制の整備
	(めざす町の姿)	災害に対する備えが整い、安心して暮らせるまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、適切な避難行動が取れるよう防災情報の啓発を推進する。 ・ホームページ、広報車、防災行政無線、戸別受信機、防災・緊急速報メール、SNSなど防災情報の伝達手段の多重化・多様化を推進する。 ・業務継続計画の見直しや民間企業等との災害協定を進めるなど大規模災害を想定した対策を推進する。 ・災害時の迅速な応急対策のため、備蓄食料、資機材等の整備、充実を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町や地域の災害に対する備えや助け合いの環境が整っていると感じる町民の割合		43.4%	52.8%	55.2%	59.0%
施策	災害協定締結数	51件	33件	45件	60件

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	防災体制推進事業	食糧備蓄数			200人分	○ 継続
		3,669	2,745	924	200人分	
	内容	災害発生時に必要な災害備蓄品(資機材、食料等)の管理を適正に行い、備蓄目標数を確保することで、災害時の対応力向上を図った。また、戸別受信機を新たに75台購入し、75歳以上のみで構成される世帯へ配布したことで、災害時の情報伝達手段の多様化を図った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 2,745 うち 特定財源 うち 一般財源 2,745	
2	防災設備等整備管理事業	防災機器の適正使用可能日数			365日	○ 継続
		2,563	2,114	449	365日	
	内容	防災情報を確実に伝えるため、町防災行政無線及び県防災無線機器の適切な整備・維持・更新を行った。また、ホームページ、SNS、広報車、防災行政無線、戸別受信機、緊急速報メールなどを使用した防災情報の発信を適切に実施し、災害対応力向上に努めた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 2,114 うち 特定財源 うち 一般財源 2,114	
3	耐震対策事業	住宅耐震改修事業の相談件数			2件	○ 継続
		1,120	0	1,120	6件	
	内容	制度利用に向けた相談は6件(木造住宅耐震改修5件・ブロック塀等撤去1件)あったが、いずれも補助金の申請に至っていないため、1,120千円の予算不用額となった。今後も引き続き、広報およびSNSなどを活用し制度の周知を図り、相談件数及び申請件数の増加を図っていく。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 0 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	③地域の自主防災組織活動の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	17. 消防・防災体制の整備
	(めざす町の姿)	災害に対する備えが整い、安心して暮らせるまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者への避難支援など、自助・共助の取組みを推進する。 地域の防災力を高めるために、校区や自主防災会の活動の支援を行う。 地域の防災リーダーの育成や定期的な訓練・研修など、日ごろから防災意識を高める取組みを行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町や地域の災害に対する備えや助け合いの環境が整っていると感じる町民の割合		43.4%	52.8%	55.2%	59.0%
施策	自主防災会の訓練の実施地区の割合	65%	45%	75%	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	自主防災組織育成事業	防災士資格取得者数			8人	○ 継続
	内容	168	111	57	10人	
2	内容	自主防災会の訓練については、9地区(240名参加)自主防災会において訓練・研修を実施した。地域防災リーダーの育成を目的とした防災士資格取得の推進については、新たに10名が資格取得をし、地域の防災リーダーの確保、災害対応力の向上を図った。			義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	----- 111 ----- 111
3	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	----- ----- ----- -----

施策名	①まちの価値を知る取組の推進
-----	----------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	14. まちの資源を生かした地域づくり、人づくり
	(めざす町の姿)	まちの資源を活かした地域づくり、人づくりや歴史文化の継承が行われていること

計画内容	「さるこいフェスタ」など、まち歩きイベントを通じて、地域資源の発掘、再認識できる取組みを行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域の活性化、つながりの強化のために地域活動に関わっている人が町に多くいると思う町民の割合/地域の歴史文化が守られ、継承されていると感じる町民の割合		47.7%	47.4%	50.1%	54.3%
施策	まちに興味を持ったと答えるイベント参加者の割合	76.3%	—	—	50%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	まちを知る事業	参加する地域数			木佐木東側8区	○	継続
	内容	800	630	170	8地区		
		開催地域内の住民が集い検討を重ね、イベント当日には住民が一体となって地域の魅力(人材・景観・伝統文化)を最大限に発信された。また、参加者との交流を通し、地域の魅力を再発見する機会となり、地域外の参加者に対してもその魅力を十分に伝えることができた。参加者は491名で、育成会も10地域参加。ボランティアとして6企業35名と中学生7名の協力により、地域の活性化に寄与した。参加者が予定より多く、参加料の収入も多かったため、不用額17万円が発生した。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち 一般財源		
					上記以外経費	630	
					うち 特定財源		
					うち 一般財源	630	
2							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち 一般財源		
					上記以外経費		
					うち 特定財源		
					うち 一般財源		

施策名	③地域づくりの担い手支援・育成
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	14. まちの資源を生かした地域づくり、人づくり
	(めざす町の姿)	まちの資源を活かした地域づくり、人づくりや歴史文化の継承が行われていること

計画内容	・次世代を担う、まちづくり人財の育成を行う。 ・まちづくり団体やNPO法人、ひしのみ国際交流センターなど、まちづくりや人材育成を行う団体に対する支援を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域の活性化、つながりの強化のために地域活動に関わっている人が町に多くいると思う町民の割合/地域の歴史文化が守られ、継承されていると感じる町民の割合		47.7%	47.4%	50.1%	54.3%
施策	まちづくり団体活動補助事業を利用して活動する団体数	2団体	—	—	3団体
	国際交流事業参加者数	235人	220人	—	250人

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	国際交流推進事業	ひしのみ国際交流センターの事業実施数			9事業	○ 継続
	内容	1,500	1,500	0	8事業	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 1,500 うち 特定財源 うち 一般財源 1,500	
2	NPO・まちづくり団体支援事業	NPO・まちづくり団体活動の相談受付回数			8回	△ 改善
	内容	500	360	140	9回	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 360 うち 特定財源 うち 一般財源 360	

施策名	②男女共同参画の推進
-----	------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	15. 人権教育・啓発、男女共同参画の推進
	(めざす町の姿)	女性や若者を含めたすべての人々の活躍で地域が活性化していること

計画内容	・性別、年齢に関係なく、互いの人権を尊重し、それぞれの個性や能力を生かして活躍できるような意識づくりと、性別役割分担意識の解消を図るための教育・啓発に取り組む。 ・政策、方針決定の場において、性別や年齢にとらわれず、だれもが参画できるような社会の実現を目指す。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
女性や若者が、町や地域のなかで、よく活躍していると感じる町民の割合/同和問題や女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人などに対する人権尊重への意識が高まっていると答える町民の割合		37.7%	40.0%	43.0%	47.8%
施策	審議会等における女性の登用率	35.4%	31%	35%	40%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	男女共同参画推進事業	審議会開催数			2回	○ 継続
	内容	77	55	22	2回 2回	
		審議会を開催し、男女共同参画計画の進捗状況を聴取し、各事業、施策の着実な進行管理を行った。福岡県男女共同参画の日記念イベントのオンライン視聴を行い、今年度は新たに校区活性化委員会にも呼び掛け、視聴後に意見交換を行って今後の事業への参考にした。さらに、3地区に出前講座を実施し、地域の男女共同参画を考える機会を提供した。審議会の委員欠席により22千円の不用額が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 55 うち 特定財源 うち 一般財源 55	
2	男女共同参画支援事業	男女共同参画活動助成件数			2件	○ 継続
	内容	100	22	78	3件 3件	
		県主催の地域の政策・方針決定の場への女性参画を進めるためのリーダー育成事業(計6日間)への参加を促したところ1名の参加があり、参加に要する費用を助成し研修参加の支援を行った。また、近隣で実施される男女共同参画事業の研修参加2件(計14名)に対し旅費の助成を行ったが、78千円の不用額が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 22 うち 特定財源 うち 一般財源 22	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①田園景観の保全と開発の誘導
-----	----------------

政策体系	(町の将来像)	VI. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	19. 田園景観の保全・形成と土地利用との整合
	(めざす町の姿)	自然と堀と土地利用が調和した景観形成ができていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食の景観を守り創る条例に基づく開発行為届に関し、条例の趣旨に合致する開発行為となるよう協議を行う。 ・景観規制に基づく、屋外広告物、構造物の確認を行う。 ・食の景観を守り創る条例の理念実現のための具体的な方策を検討し、実施する。 ・各種の土地利用制度を関連付け、適正な土地利用政策を推進するための方策を検討する。 ・老朽化した役場西別館の取扱いを含めた駅周辺のあり様について検討する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
堀のある自然風景が守られながら適度な開発が行われていると感じる町民の割合		48.4%	50.2%	52.7%	56.7%
施策	開発行為に係る覚書締結率	100%	100%	100%	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	景観・土地利用計画策定及び食の景観基準設定事業	食の景観にかかる基準の設定→国土利用計画法の対象土地取引の管理			全件把握	□ 別事業
		20	16	4	対象取引なし	
	内容	国土利用法に関する市町村事務により大規模面積の土地取引の管理や筑後川流域景観計画に基づく届け出により景観管理をおこなった。町独自の土地利用計画の策定や景観基準の設定については、費用対効果など総合的に検討し、策定及び設定をおこなわないこととした。次年度以降の本事業については、法令、計画に基づく届け出管理業務となるため、屋外広告、県南総合開発の事業と統合し、土地対策事業を総合的に実施していくこととした。			決算額内訳 義務的事業経費 うち一般財源 上記以外経費 16 うち特定財源 14 うち一般財源 2	
2	屋外広告物許可事業	屋外広告物指導巡回数			1回	□ 別事業
		13	13	0	1回	
	内容	屋外広告物の設置許可業務、違反広告物パトロールなど屋外広告物の適正な管理をおこない、景観の維持を図った。 ・屋外広告物の設置許可(10件) ・屋外広告物に対する指導(2件) また次年度以降については、景観計画基準策定と県南総合開発の事業と統合し、土地対策事業を総合的に実施していくこととした。			決算額内訳 義務的事業経費 うち一般財源 上記以外経費 13 うち特定財源 13 うち一般財源	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	県南総合開発促進会議事業	国県への提言活動回数			各1回	□	別事業
		7	7	0	各1回		
	内容	県南総合開発促進会議として県と県南地域15市町が協調し、治水事業、道路改良工事の促進などを国県に要望活動を実施し、県南地域の総合開発の促進を図った。また次年度以降については、景観計画基準策定と屋外広告の事業と統合し、土地対策事業を総合的に実施していくこととした。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	7	
					うち特定財源		
					うち一般財源	7	
4	駅周辺の活性化計画策定事業	計画の策定			検討	○	継続
		300	0	300	内部方針作成		
	内容	八丁牟田駅周辺の活性化を図るための土地利用計画の作成について、役場西別館の再開発と一体的に検討し、駅を含む役場周辺をシビックゾーンとしてエリア内の公共施設の相互連携による機能強化や住民生活機能の集約や新たな賑わいづくりの方針を検討した。検討にあたり、組織内の合意形成を図った後に住民の意見を取り入れた計画とすることとしたため、外部検討委員会を開催しなかったことから事業費を執行しなかった。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	0	
					うち特定財源		
					うち一般財源		
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	⑤交通・情報ネットワークの維持・形成
-----	--------------------

政策体系	(町の将来像)	VI. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電車、バスの利用促進を図り地域の公共交通機関の維持を図る。 ・電車利用促進を図るため、大溝駅前広場の整備を行う。 ・地域公共交通計画に基づいて地域間移動システムの実現性の検討を行うなどし、地域の移動手段の確保について、対策を行う。 ・情報化社会に対応したネットワーク化の推進のため、公共施設のWi-Fi化を図る。 ・公設民営による光ハイブリッド通信設備の健全運営と今後の設備のあり方についての方針を検討する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		44.6%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	バス路線	維持	1路線	維持	維持
	公共施設Wi-Fi化率	11箇所/15	4箇所/15	11箇所/15	15箇所/15

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定										
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)											
1	情報通信網サービス事業	光ハイブリッド通信サービスの提供			維持	○ 継続										
	内容	25,557	25,524	33	維持											
					<table border="1"> <tr><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>25,524</td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td>25,524</td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> </table>	義務的的事业経費		うち 一般財源		上記以外経費	25,524	うち 特定財源	25,524	うち 一般財源		
義務的的事业経費																
うち 一般財源																
上記以外経費	25,524															
うち 特定財源	25,524															
うち 一般財源																
2	公共交通機関利用推進事業	利用促進広報活動(バス、電車、空港)			各1回	○ 継続										
	内容	3,538	3,475	63	バス、電車、タクシー											
					<table border="1"> <tr><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>3,475</td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td>3,475</td></tr> </table>	義務的的事业経費		うち 一般財源		上記以外経費	3,475	うち 特定財源		うち 一般財源	3,475	
義務的的事业経費																
うち 一般財源																
上記以外経費	3,475															
うち 特定財源																
うち 一般財源	3,475															
3																
	内容				<table border="1"> <tr><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> </table>	義務的的事业経費		うち 一般財源		上記以外経費		うち 特定財源		うち 一般財源		
義務的的事业経費																
うち 一般財源																
上記以外経費																
うち 特定財源																
うち 一般財源																

施策名	①校区づくり活動の支援
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅶ. 住民自治が育ち地域のでまちづくりが推進されるまち
	(政策名)	22. 協働による地域づくりと住民自治の推進
	(めざす町の姿)	住民が自主的・主体的に地域づくりに取り組んでいるまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 各校区において校区づくり協議会の設立を支援する。 校区の魅力や課題を抽出し、課題解決に向けた校区づくり計画の作成を支援し、校区単位の地域自治を推進する。 校区のニーズに応じた社会教育活動や祭り、イベント等の開催を支援、実施する。 地域課題について、なるべく現場に近いところで考え、実施したほうが課題解決に結びつきやすいものについては、校区で実施する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民による自主的・主体的な地域づくりがおこなわれていると感じる町民の割合		46.6%	47.9%	50.6%	54.7%
施策	校区づくり計画に基づく活動事業数	14件	0件	5件	10件

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	校区コミュニティ推進事業	校区づくり計画に基づく事業への参加自治区(行政区)数			25区	○ 継続
					35区	
		600	600	0		
	内容	活動支援金を各校区活性化協議会に交付し、校区コミュニティ活動の推進を支援し、校区の活性化を図った。今年度から校区づくり計画に基づき、校区内の交流・連携を促す活動や、共通する課題を解決するための取組みを実施された。また、校区づくり計画実施報告会を開催し、校区間の情報共有、魅力発信等行い、校区コミュニティのさらなる強化に寄与した。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 600 うち 特定財源 うち 一般財源 600	
2	校区コミセン運営事業	コミセン利用者(月平均)			900人	○ 継続
					965人	
		6,341	5,148	1,193		
	内容	校区住民の拠点となる校区コミセンの管理運営を行った。センター長、地域学校協働推進員のコミセン配置に加え、社会福祉協議会による生活支援コーディネーターの定期的配置(週2回)の協力もあり、福祉課題の相談支援、学校授業における地域人材の活用支援につなげることができた。施設の電気料が見込みほど高騰しなかったため1,193千円の不用額が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 5,148 うち 特定財源 722 うち 一般財源 4,426	

施策名	③自治区の活動支援
-----	-----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅶ. 住民自治が育ち地域のでまちづくりが推進されるまち
	(政策名)	22. 協働による地域づくりと住民自治の推進
	(めざす町の姿)	住民が自主的・主体的に地域づくりに取り組んでいるまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治意識を高めていく取組みを行う。 地域自治会活動の拠点となる地域コミュニティセンター(公民館)の施設整備支援を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民による自主的・主体的な地域づくりがおこなわれていると感じる町民の割合		46.6%	47.9%	50.6%	54.7%
施策	課題解決のための自主事業を展開する自治区の割合	100%	100%	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	自治区運営事業	地域活動を実施する地域の割合			100%	○ 継続
	内容	52,320	49,497	2,823	98%	
		自治振興交付金を交付し、共同活動事業及び地域コミュニティの推進を図った。自治区運営に関する相談(会議の進め方、規約細則の作成支援等)に随時対応し、地域課題解決のための自主的な運営が行えるよう支援をした。町と合意をしたうえで地域活動を行っている区は45区である。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 49,497 うち 特定財源 うち 一般財源 49,497	
2	地域コミュニティ施設の整備活用推進事業	施設整備件数(支援の実施)			3件	○ 継続
	内容	18,200	18,200	0	6件	
		地域コミュニティ施設(公民館)の環境整備費用の助成を行い、地域住民が快適に活動できる活動拠点の環境整備を図った。◎町助成:3件/上八院下区(公民館外壁補修):540千円/横溝本村区(備品購入):254千円/笹淵区(備品購入):206千円 ◎宝くじ助成:2件/笹淵区(公民館新築工事):1500万円/八町牟田下区(エアコン等備品購入):220万円			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 18,200 うち 特定財源 うち 一般財源 1,000	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	④行財政システムの管理運用
-----	---------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価により業務・財務改善を図りながら、効果の高い事業の実施に努める。 体系化できたトータル・システム化の更なる深化を図り、持続可能で効果的、効率的な行政経営の推進を図る。 政策規律と財政規律を遵守し、中期財政計画の目標に掲げる財政調整基金12億円以上の確保を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	継続して行財政改革・検討が行われていると感じる職員の割合	61.1%	0%	90%	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定														
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)															
1	自治総合計画推進事業	自治総合計画審議会の開催			2回	○ 継続														
	内容	2,385	1,531	854	2回															
		自治総合計画審議会へ前年度の行政評価を報告し、外部評価を受け、各事業等における取り組みの改善につながった。また、政策アドバイザーの助言を受け、トータルシステム化に取り組み、予算と事業計画の連動による効率的・効果的な行政運営の推進を図った。政策アドバイザーの費用については、2日間の集中した協議を増やしたことにより回数減となり、報償費275千円、費用弁償521千円の削減となった。			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>決算額内訳</td><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>上記以外経費</td><td>1,531</td></tr> <tr><td></td><td>うち 特定財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td>1,531</td></tr> </table>	決算額内訳	義務的事業経費			うち 一般財源			上記以外経費	1,531		うち 特定財源			うち 一般財源	1,531
決算額内訳	義務的事業経費																			
	うち 一般財源																			
	上記以外経費	1,531																		
	うち 特定財源																			
	うち 一般財源	1,531																		
2	地方公会計推進事業	財務書類の作成/分析/活用			作成/分析/活用	○ 継続														
	内容	2,861	2,794	67	作成/分析/活用															
		公会計制度における令和5年度の財務書類の作成を委託し、町HPに財務情報を公表するとともに、町の資産形成に関する情報の把握と分析、予算編成等や公共施設マネジメント等への活用のための基礎資料の整備を図った。			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>決算額内訳</td><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>上記以外経費</td><td>2,794</td></tr> <tr><td></td><td>うち 特定財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち 一般財源</td><td>2,794</td></tr> </table>	決算額内訳	義務的事業経費			うち 一般財源			上記以外経費	2,794		うち 特定財源			うち 一般財源	2,794
決算額内訳	義務的事業経費																			
	うち 一般財源																			
	上記以外経費	2,794																		
	うち 特定財源																			
	うち 一般財源	2,794																		

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
3	基金管理業務	財政調整基金残高(R9基金残高目標: 12億円)			12億円以上	○	継続
		713,350	713,330	20	12億円以上		
	内容	寄附金、決算剰余金等を公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金等に積み立て、今後の公共施設の更新、臨時的な財政支出、将来の公債費負担などに備えた財政運営を行った。 【基金積立額】 ・ふるさと納税基金482,772千円(うち企業版5,000千円) ・公共施設整備基金197,500千円・財政調整基金10,000千円 ・減債基金22,260千円 など			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源	713,330	
					上記以外経費		
					うち特定財源	713,330	
					うち一般財源		
4							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	⑤適正な財源管理
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 適正な課税業務を実施する。 課税事務や公金収納等事務について、常に業務の手順を見直し、効率化を図るとともに、業務委託やデジタル化について検討し、推進を図る。 近隣市町の税務(徴収)職員と徴収事務研修会等を実施し、業務平準化を図るとともに、徴収技術を共有し職員のレベルアップを図る。 税金の滞納について、現年課税分と滞納繰越分を区別し、滞納繰越分の滞納処分を強化し徴収率の向上を図る。 適正な現金、有価証券の出納保管を行うとともに現金、財産の記録管理を行う。 収入調定、支出負担行為の審査確認事務を通じて、法令、規則等に基づく適正な出納事務処理が可能となる
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	課税誤り件数	12件	2件	0件	0件
	町税徴収率	97.2%	96.9%	97.3%	98.1%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	会計管理執行业業	誤起票者への指導支援率			100%	○ 継続
	内容	4,968	2,700	2,268	100%	
2	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	2,700
					2,700	
3	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	⑥ふるさと納税の推進
-----	------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<p>・ふるさと納税制度の本質を鑑みつつ、新たな返礼品の開発やポータルサイトの拡充などによる寄付環境の充実、効果的な広告掲載などをさらに進め、寄付額の増加を図る。</p> <p>・寄付者の寄付目的に沿った活用を図るとともに、企業版ふるさと納税の推進周知を図るなど、寄付者に選ばれるふるさと納税の運用を行う。</p>
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	ふるさと納税寄附額	11.7億円	5億円	7.5億円	10億円

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	ふるさと納税事業	ふるさと納税サイトアクセス数			70万	○ 継続
				51.8万		
		672,988	580,956	92,032		
	内容	寄附額 11億7,236万9,020円(昨対154%) ふるさと納税制度はゼロサムゲームである上に、市場も成熟期(市場成長率110%程度)を迎え、自治体間競争が激化し、稼ぐ自治体とそうでない自治体の二極化が鮮明化している。上記環境にありながら、市場需要と返礼品の商流を密に取得し、照準を合わせを繰り返し行うことで、競合自治体よりも、市場需要に対応した訴求施策を講じることができ、寄附額を増やすことができた。			決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 580,956 うち 特定財源 うち 一般財源 580,956
2						
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源

施策名	①情報共有と発信力の強化
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	25. 広報広聴の充実
	(めざす町の姿)	行政情報が住民と共有されていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・読まれる、伝わる広報紙の発行を行う。 ・LINEなどのSNSを活用して、プッシュ型の情報発信を行うとともに、町民からの相談や通報を受けつけるなど、相互型の情報共有手法の強化を図る。 ・ホームページを一つの情報発信媒体としてだけでなく、紙面や文字数などの制限がある広報紙やSNSの情報不足を補うためのものとしても位置付け(QRコードやリンクなどで詳細情報をホームページから得られるようにする)、ページ内容の充実を図る。 ・行政情報を町民が利用しやすく、分かりやすい方法で発信するため、ホームページのリニューアルを検討し、実施する。 ・町の取組みや暮らしに役立つ情報などを伝えるため、出前講座を実施する。 ・パブリックコメントの充実を図る。 ・町民の意見を受け入れやすい体制を整備し、意見や要望などを把握し、町政に反映させる。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
行政情報が広く公開され情報を容易に取得できる環境にあると感じる町民の割合		40.5%	35.5%	38.8%	43.9%
施策	ホームページ閲覧件数(年)	15万件	7.6万件	8万件	20万件

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	広報紙作成事業	広報紙特集記事ページ掲載回数			6回	○ 継続
				10回		
		6,960	4,690	2,270		
	内容	住民のインタビュー記事や住民ライターの記事など親しみのある広報紙を発行し、行政情報に加え、地域情報の発信を行った。事業費について、令和6年度に広報紙デザイン制作の外部委託化を行なうことと予算計上していたが、詳細な検討の結果、外部委託は行わないことと事業を見直したことから1,671千円の予算減額を行い、2,270千円の予算残となった。令和8年度のデザイン制作の完全内製化に向けて職員の技能向上を図った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 4,690 うち 特定財源 308 うち 一般財源 4,382	
2	ホームページ運用事業	新規アクセスユーザー数(2年間アクセスがなかったユーザー数)			11万人	○ 継続
				12万6,400人		
		1,928	1,928	0		
	内容	ホームページに広報紙やSNSによる情報発信情報の詳細・補足情報の参照先(QRコードやリンク先設定で誘導)としての役割を持たせ、紙面等の制限による情報不足を補い、正しく十分に情報を伝えることができた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 1,928 うち 特定財源 うち 一般財源 1,928	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	ラジオ活用広報事業(広域連携)	事業PR件数			7件	○	継続
		176	176	0	7件		
	内容	久留米広域圏が運営する「ドリームスFM」で町内イベント情報の発信をおこなった。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	176	
					うち特定財源		
					うち一般財源	176	
4	SNS有効活用事業	大木町LINEの登録者数			3,300件	○	継続
		1,454	1,429	25	3,339件		
	内容	LINEを活用し、行政情報やイベント情報などを時期を逃さず配信し、新鮮な情報発信をすることができた。また電子版広報紙のLINE配信を開始し、情報発信力の向上を図った。また、イベントの参加申し込みなど電子申込み機能を備えるなど双方向の活用を充実させ住民の利便性向上を図った。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	1,429	
					うち特定財源		
					うち一般財源	1,429	
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
8							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	①空き家対策と移住定住の促進
-----	----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	6. 移住定住、関係人口の創出
	(めざす町の姿)	移住者、観光・関係人口が増加し、交流が活発に行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住、定住しやすい環境づくりを行うための取組みを検討し、実施する。 ・移住、定住を希望又は想定している町外者に向けた情報提供体制の構築、拡充を行う。 ・町内の空き家の状況の把握と利活用を進めるための取組みを検討し、実施する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
転入する人が増え、転入した人が地域活動によく関わっていると感じる町民の割合/買い物、飲食、観光などで町を訪れる人が増えると感じる町民の割合		15.4%	19.9%	23.9%	30.3%
施策	移住に関する相談件数	4件/年	0件/年	10件/年	20件/年

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	改善
1	移住定住支援事業	移住促進事業の実施			検討・試行		
		1,350	1,322	28	検討・試行		
	内容	おおき軒先マルシェ事業により大木町をステージとしたプレーヤーを取りまとめ、WAKKAを中心にマルシェの開催や近隣自治体の催事に参加し、大木町のPRを行った。また、都市住民との交流事業として、春日市イベントへ参加PRした。 ・おおき軒先マルシェ 3回(8月、12月、3月) ・近隣自治体への催事参加 3回(久留米つつじマーチ、夢フェア、県庁ロビー展) ・春日市イベントへの参加 15回(ぶどうの庭マルシェ他) ただし、イベント参加の継続にとどまらず、さらに関係人口を増やすためには大木町の良さや強みをきめ細かにプロモーションを行う必要があるとともに、一過性の交流ではなく、関係性を深めていく取組が求められる。これまでに交流を重ねている春日市に対しては、お互いにとって必要な関係性を築き深化させていくために包括連携協定の提案を行っており、今後とも継続的に関わりを持つこととしている。			決算額内訳 義務的経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	1,322 650 672	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
2	空家対策事業	総合的な空き家対策の広報、出前講座実施回数			5回	△	改善
	内容	2,592	541	2,051	6回		
					決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	541
						うち特定財源	75
						うち一般財源	466
3							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	
4							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	

施策名	⑤適正な財源管理
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な課税業務を実施する。 ・課税事務や公金収納等事務について、常に業務の手順を見直し、効率化を図るとともに、業務委託やデジタル化について検討し、推進を図る。 ・近隣市町の税務(徴収)職員と徴収事務研修会等を実施し、業務平準化を図るとともに、徴収技術を共有し職員のレベルアップを図る。 ・税金の滞納について、現年課税分と滞納繰越分を区別し、滞納繰越分の滞納処分を強化し徴収率の向上を図る。 ・適正な現金、有価証券の出納保管を行うとともに現金、財産の記録管理を行う。 ・収入調定、支出負担行為の審査確認事務を通じて、法令、規則等に基づく適正な出納事務処理が可能となる体制の確立を図る。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	課税誤り件数	12件	2件	0件	0件
	町税徴収率	97.2%	96.9%	97.3%	98.1%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	町税課税推進事業	現年分の課税及び更正事務の適正執行率			100%	△ 改善
					99%	
	25,655	22,164	3,491			
	町県民税、固定資産税、軽自動車税合せて12件の課税誤り等があり更正処理をおこなった。(うち1件については、過年度処理分)。課税ミスが発生した場合、原因究明、ミス防止の為にマニュアルを更新し、原因や対応を課内で共有を図り、課税ミスの発生防止に努めた。また課税データの二重チェックや発送時のチェックを更に強化し、適正な事務処理をおこなう。今年度電算システムの機能追加更新委託について、一部を自前で実施したことにより2,481千円の事業費を削減できた。	決算額内訳	義務的事业経費			
うち一般財源						
上記以外経費			22,164			
うち特定財源						
			うち一般財源	22,164		

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価																																	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定																																	
					(単位:千円)																																		
2	町税徴収事業	滞納繰越分徴収率			27%	△	改善																																
				18%																																			
		63	54	9																																			
2	内容	<p>納税折衝により完納を推進しながら、4件の財産差押えを実施した。また、照会業務の電子化を推進し、照会に係る時間を大幅に短縮、業務を効率化できた。滞納繰越分は、徴収困難な案件が多いため、納税催促や財産調査及び差押えの成果が出ず、徴収率が目標値に届かなかったが、財産調査等の強化を通じて徴収率の向上に努める。また、国保との徴収強化月間の設定等連携を強化し互いに勧奨を行っていく。</p> <p>【滞納処分(差押)実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>差押物件</th> <th>件数</th> <th>差押額</th> <th>充当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>1</td> <td>338,200</td> <td>338,200</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1</td> <td>85,900</td> <td>85,900</td> </tr> <tr> <td>生命保険</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県税還付金</td> <td>2</td> <td>16,200</td> <td>16,200</td> </tr> <tr> <td>普通自動車</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>440,300</td> <td>440,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>※充当額には、督促手数料・延滞金を含まず</p>			差押物件	件数	差押額	充当額	給与	1	338,200	338,200	預金	1	85,900	85,900	生命保険	0	0	0	県税還付金	2	16,200	16,200	普通自動車	0	0	0	現金	0	0	0	計	4	440,300	440,300	決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	 54 54
差押物件	件数	差押額	充当額																																				
給与	1	338,200	338,200																																				
預金	1	85,900	85,900																																				
生命保険	0	0	0																																				
県税還付金	2	16,200	16,200																																				
普通自動車	0	0	0																																				
現金	0	0	0																																				
計	4	440,300	440,300																																				
3	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源																																	
4	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源																																	
5	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源																																	
6	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源																																	

施策名	①窓口サービスの充実
-----	------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	24. 公共サービスの充実・効率化
	(めざす町の姿)	住民ニーズに的確に対応した、行政サービスが行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳事務、戸籍事務、福祉関連事務、こども政策関連事務などの確、迅速に窓口業務を実施する。 ・分かりやすく迅速な窓口サービスを提供するため、日常業務の見直しを進め、接遇や対応力の向上を図る。 ・住民目線に立った効率的かつ効果的な窓口サービスを提供するため、委託、会計年度任用職員等による窓口担当人員の設置検討など、業務を効率的に遂行できる体制を確立する。 ・さらなる窓口サービスの向上のためワンストップサービスの導入等を検討する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民ニーズにあった行政サービスが提供されていると思う住民の割合		33.9%	33.6%	36.9%	42.2%
施策	窓口対応の満足度	86.9%	80%	82%	90%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	戸籍業務管理執行事業	戸籍業務処理誤り件数			0件	○ 継続
				0件		
		18,399	17,850	549		
	内容	誤りなく戸籍に係る届出受付及び、証明等事務を行った。特に証明の発行については広域交付が開始され、全国他市町村の戸籍謄本などが取得できるようになり住民の利便性が向上した。また、婚姻届記念パネルを設置し、出生届の際に出生記念証や命名用紙をプレゼントし好評を得た。戸籍システムのリプレイス時にクラウド化を実施し、戸籍システムの標準化に向けた準備を整えた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 17,850 うち 特定財源 10,460 うち 一般財源 7,390	
2	住民基本台帳業務管理執行事業	住民基本台帳業務処理誤り件数			0件	○ 継続
				0件		
		6,679	6,116	563		
	内容	誤りなく住民基本台帳に係る届出や在留外国人の届出、印鑑登録及び証明等の事務を行うため、各自研修を実施し研鑽を積んだ。令和7年1月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを開始し、住民の利便性が向上した。また、お客様のニーズに合った業務効率向上を目的に、休日等の窓口開庁時間の見直しを行い、令和7年5月から改善を行った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 6,116 うち 特定財源 2,722 うち 一般財源 3,394	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	マイナンバー業務管理執行业	マイナンバーカードの普及率			77%	○	継続
		362	323	39	77.1%		
	内容	マイナンバーカードの交付促進から5年が経過し、有効期限を迎えた電子証明書の更新、カード更新などが増えていることに加え、マイナ保険証やマイナ免許証の本格運用が開始されているため、問合せも多く、カード交付や更新などの手続きの情報がすぐに手に入るようにホームページに記事を随時掲載するなど対応を行った結果、マイナンバーカードの普及率を向上することができた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち 一般財源		
					上記以外経費	323	
					うち 特定財源	314	
					うち 一般財源	9	
4	戸籍業務管理執行业(R5繰越事業)	戸籍業務処理誤り件数			0件	終 (○)	—
		8,184	5,280	2,904	0件		
	内容	戸籍の振り仮名の表示に関する法改正に対応するため、戸籍情報システムの改修を、国の補助金を利用して実施した。不要額は、クラウド化により事業費用が不要となったため。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち 一般財源		
					上記以外経費	5,280	
					うち 特定財源	5,280	
					うち 一般財源		
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち 一般財源		
					上記以外経費		
					うち 特定財源		
					うち 一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち 一般財源		
					上記以外経費		
					うち 特定財源		
					うち 一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち 一般財源		
					上記以外経費		
					うち 特定財源		
					うち 一般財源		

施策名	①情報共有と発信力の強化
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	25. 広報広聴の充実
	(めざす町の姿)	行政情報が住民と共有されていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・読まれる、伝わる広報紙の発行を行う。 ・LINEなどのSNSを活用して、プッシュ型の情報発信を行うとともに、町民からの相談や通報を受けつけるなど、相互型の情報共有手法の強化を図る。 ・ホームページを一つの情報発信媒体としてだけでなく、紙面や文字数などの制限がある広報紙やSNSの情報不足を補うためのものとしても位置付け(QRコードやリンクなどで詳細情報をホームページから得られるようにする)、ページ内容の充実を図る。 ・行政情報を町民が利用しやすく、分かりやすい方法で発信するため、ホームページのリニューアルを検討し、実施する。 ・町の取組みや暮らしに役立つ情報などを伝えるため、出前講座を実施する。 ・パブリックコメントの充実を図る。 ・町民の意見を受け入れやすい体制を整備し、意見や要望などを把握し、町政に反映させる。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
行政情報が広く公開され情報を容易に取得できる環境にあると感じる町民の割合		40.5%	35.5%	38.8%	43.9%
施策	ホームページ閲覧件数(年)	15万件	7.6万件	8万件	20万件

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	自衛官募集事業	広報誌による周知回数			2回	○ 継続
	内容	10	10	0	4回	
2	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源	10
					上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	10
3	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源	
					上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①効率的な組織運営の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	88%	83%	85%	90%
	自治体情報システムの標準化・共通化件数	0件	0件	—	19件
	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	47.2%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会開催回数			4回	○ 継続
	内容	459	450	9	19回	
2	内容				義務的的事业経費	450
					うち 一般財源	
3	内容				義務的的事业経費	
					うち 一般財源	

施策名	①効率的な組織運営の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	88%	83%	85%	90%
	自治体情報システムの標準化・共通化件数	0件	0件	—	19件
	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	47.2%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	選挙啓発事業	選挙啓発実施回数			10回以上	○ 継続
	内容	302	149	153	56回	
2	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	149 149
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①効率的な組織運営の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	88%	83%	85%	90%
	自治体情報システムの標準化・共通化件数	0件	0件	—	19件
	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	47.2%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	衆議院議員選挙費	選挙事務の適正執行			適正執行	終 (○) —
	内容	9,309	8,207	1,102	適正執行	
2	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 8,207
						うち一般財源 46
3	内容				決算額内訳	義務的的事业経費
						うち一般財源

施策名	①効率的な組織運営の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	88%	83%	85%	90%
	自治体情報システムの標準化・共通化件数	0件	0件	—	19件
	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	47.2%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	県知事選挙費	選挙事務の適正執行			適正執行	終 (○) —
	内容	9,727	7,456	2,271	適正執行	
2	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	7,456
3	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①効率的な組織運営の推進
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に応じ行政組織の見直しを図るとともに、限られた職員で町民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応するため、横断的・弾力的な連携を進める。 ・町民目線に立った分かりやすく利便性の高い、スリムで機動的・効果的な組織体制の確立を図る。 ・審査、審議、調査等を行う機関等の合理性、機能強化を図る。 ・ペーパーレス化会議の円滑な運用推進と公文書等の電子管理を行う。 ・自治体情報システム基幹系19業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行を図る。 ・業務見直し等を契機として、AIやRPAの導入・活用を図る。 ・導入事例等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する。 ・ガイドラインを踏まえたセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策の徹底を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	行政組織の満足度	88%	83%	85%	90%
	自治体情報システムの標準化・共通化件数	0件	0件	—	19件
	新たな情報基盤の整備やシステム・ソフトの導入で生産性が向上している又は働きやすくなったと感じる職員の割合	47.2%	63%	70%	85%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	町議会議員解職請求住民投票費	選挙事務の適正執行			適正執行	終 (○) —
	内容	7,543	1,326	6,217	適正執行	
2	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 1,326 うち 一般財源 1,326 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源
					決算額内訳	
3	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源
					決算額内訳	

施策名	①情報共有と発信力の強化
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	25. 広報広聴の充実
	(めざす町の姿)	行政情報が住民と共有されていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・読まれる、伝わる広報紙の発行を行う。 ・LINEなどのSNSを活用して、プッシュ型の情報発信を行うとともに、町民からの相談や通報を受けつけるなど、相互型の情報共有手法の強化を図る。 ・ホームページを一つの情報発信媒体としてだけでなく、紙面や文字数などの制限がある広報紙やSNSの情報不足を補うためのものとしても位置付け(QRコードやリンクなどで詳細情報をホームページから得られるようにする)、ページ内容の充実を図る。 ・行政情報を町民が利用しやすく、分かりやすい方法で発信するため、ホームページのリニューアルを検討し、実施する。 ・町の取組みや暮らしに役立つ情報などを伝えるため、出前講座を実施する。 ・パブリックコメントの充実を図る。 ・町民の意見を受け入れやすい体制を整備し、意見や要望などを把握し、町政に反映させる。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
行政情報が広く公開され情報を容易に取得できる環境にあると感じる町民の割合		40.5%	35.5%	38.8%	43.9%
施策	ホームページ閲覧件数(年)	15万件	7.6万件	8万件	20万件

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	統計調査事業	統計調査事務の適正執行			適正執行	○ 継続
	内容	3,441	2,534	907		
					義務的的事业経費 2,534 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
2						
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	監査委員費
-----	-------

政策体系	(町の将来像)	
	(政策名)	
	(めざす町の姿)	

計画内容	
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
施策					

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	監査委員費	-	-	-	-	○ 継続
	内容	1,041	1,031	10	-	
2						
	内容					
3						
	内容					

施策名 ③最適な公共施設維持管理の推進

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	健康福祉センター営繕事業	施設の設備不良による運営不可日数			0日	○ 継続
	内容	2,120	990	1,130	0日	
		故障を未然に防ぐために、揚水ポンプのオーバーホールを予定していたが、部品の一部の供給停止により工事を見送ったため、1,130千円の予算不用額が生じたが、運営に支障はなく、成果指標を達成した。 工事内容:健康棟栄養指導室ガスコンロ・ガスオープン取替工事			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 990 うち 特定財源 うち 一般財源 990	
2	健康福祉センター検討事業	健康福祉センターロードマップの作成			作成	終 (○) —
	内容	117	114	3	作成	
		大木町全世代型健康増進拠点所在り方検討委員会を設置し、拠点構築に向けた協議・検討を行った。協議・検討の結果、拠点構築を推進するための「全世代型健康増進計画案」及び「全世代型健康増進拠点構築計画案(工程表(=ロードマップ)を含む)」を作成し、町長への報告を行った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 114 うち 特定財源 うち 一般財源 114	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	③健康づくり意識の向上
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉センター等を利用し、全世代型健康増進の取組みを展開する。 町民の運動習慣獲得を推進するためのイベント等を行い、健康情報の発信を行う。 フレイル予防のため、生活習慣改善に寄与する高齢者対象の教室を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		57.8%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	1回30分以上かつ週2週以上の運動を1年以上実施している人の割合	38.5%	33.4%	35%	45%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	健康福祉センター健康づくり事業	健康棟アリーナ町民利用者数(延べ人数)			15,000人	○ 継続
		44,935	44,935	0	15,613人	
	内容	指定管理者として(株)大木町健康づくり公社に多世代交流棟、健康福祉棟の施設管理運営と健康事業を委託した。保健指導対象者に対し、健康棟を活用した運動支援事業の参加勧奨を積極的に行った結果、同事業の参加者数は13人、延べ利用日数は335日となり昨年度実績より倍増した。また、広報紙やホームページ、LINEを活用した広報活動、健康棟スタッフによる地域での運動支援(出前講座)や連携協定に基づいた運動教室(ルリー口福岡)などの運動機会の創出により、健康棟の町民利用者数は昨年度に比べ987人増加し、目標値を達成し、健康棟を活用した運動定着を図り、生活習慣病予防につなげることができた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 44,935 うち 特定財源 うち 一般財源 44,935	
2	健康づくりセミナー等啓発事業	イベント等での健康づくりに関するアプローチ数			350人	○ 継続
		167	150	17	468人	
内容	保健師、管理栄養士等専門職が様々なイベントに出向くことで、普段の保健活動では出会えない全世代の健康無関心層へのアプローチが可能となった。また、血管年齢測定、野菜摂取状況測定等の各種健康測定と結果説明を行ったことで、自身の健康状態を客観的に知り、生活習慣を振り返る機会となった。成果値も昨年比1.2倍と目標を上回り、専門職による啓発活動の実施者数が増加し、健康意識の向上を図ることができた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 150 うち 特定財源 うち 一般財源 150		

施策名	④国民健康保険制度等の健全運営
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療費通知、ジェネリック医薬品普及促進通知の送付により適正受診と、医療費の適正化に努める。 適正な保険税の賦課及び滞納処分を強化することにより、収納率の向上を図り、収入を確保する。 国民健康保険、後期高齢者医療保険の健全運営を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		57.8%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	国民健康保険保険者努力支援制度交付金評価指標における県内順位	22位/60	54位/60	35位/60	18位/60
	国民健康保険特別会計の単年度収支が黒字かつ実質収支が赤字とならない	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値		
	国民健康保険事業	—	—	—	(単位:千円)	○ 継続	
		191,737	189,838	1,899			
1	内容	国民健康保険特別会計の財政運営の健全化及び被保険者の保険税負担の平準化を実現するため、法律に基づく法定内基準額での繰り出しを国民健康保険特別会計に対して行い、安定した国保財政運営を図ることに努めた。また、累積赤字解消のため法定外での繰り出しを行った結果、累積赤字額が76,300,169円減少した。			決算額内訳	義務的事業経費	189,838
					うち 一般財源	124,332	
					上記以外経費		
					うち 特定財源		
					うち 一般財源		

繰出金項目	金額(円)
【保険料軽減分】低所得者の保険税軽減分(7割・5割・2割)を公費で補填	86,122,284
【保険者支援分】中間所得者層を中心に保険税負担を軽減するため平均保険税の一定割合を公費で補填	
未就学児均等割軽減分を公費で補填	922,682
産前産後保険税軽減分を公費で補填	296,415
出産育児一時金	4,698,393
財政安定化支援事業	4,399,000
事務費	18,399,211
特別支援	75,000,000
合計	189,837,985

主管課名	健康課
------	-----

施策名	④国民健康保険制度等の健全運営
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療費通知、ジェネリック医薬品普及促進通知の送付により適正受診と、医療費の適正化に努める。 適正な保険税の賦課及び滞納処分を強化することにより、収納率の向上を図り、収入を確保する。 国民健康保険、後期高齢者医療保険の健全運営を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		57.8%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	国民健康保険保険者努力支援制度交付金評価指標における県内順位	22位/60	54位/60	35位/60	18位/60
	国民健康保険特別会計の単年度収支が黒字かつ実質収支が赤字とならない	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字	単年度収支 : 黒字 実質収支 : 赤字

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価															
		①事業費	②決算額	①-②	成果値																
1	後期高齢者医療事業	—			—	○ 継続															
		244,155	239,493	4,662	(単位:千円)																
1	内容	後期高齢者医療療養給付費負担金として、療養給付費等に対する公費負担約5割のうち町負担分(国:県:町 4:1:1)を負担した。また、後期高齢者医療保険財政の健全化を目的として、一般会計から特別会計への繰出しを行い、財政運営の安定を図った。				決算額内訳 義務的事業経費 239,493 うち一般財源 200,101 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源															
		負担金補助金等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業等名</th> <th>内容等</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療給付費負担金</td> <td>療養給付費等に対する負担金</td> <td>177,932,000</td> </tr> </tbody> </table>		事業等名	内容等		金額(円)	後期高齢者医療給付費負担金	療養給付費等に対する負担金	177,932,000	繰出金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>繰出金項目</th> <th>内容等</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療特別会計事務費</td> <td>後期高齢者医療事務に要する繰出金</td> <td>9,038,000</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険基盤安定</td> <td>低所得者への保険料軽減に伴う繰出金</td> <td>52,522,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>61,560,066</td> </tr> </tbody> </table>		繰出金項目	内容等	金額(円)	後期高齢者医療特別会計事務費	後期高齢者医療事務に要する繰出金	9,038,000	後期高齢者医療保険基盤安定	低所得者への保険料軽減に伴う繰出金	52,522,066
事業等名	内容等	金額(円)																			
後期高齢者医療給付費負担金	療養給付費等に対する負担金	177,932,000																			
繰出金項目	内容等	金額(円)																			
後期高齢者医療特別会計事務費	後期高齢者医療事務に要する繰出金	9,038,000																			
後期高齢者医療保険基盤安定	低所得者への保険料軽減に伴う繰出金	52,522,066																			
合計		61,560,066																			

施策名	①地域包括ケアシステムの深化・推進
-----	-------------------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	11. 高齢者支援体制の充実
	(めざす町の姿)	高齢者が生き生きと元気に暮らしていること

計画内容	<p>・高齢者を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉の関係機関をはじめ、地域の各種団体や住民が連携し、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供できる地域づくりを推進する。</p> <p>・生活支援コーディネーターを中心に地域の支えあい体制を構築する。</p> <p>・地域住民や活動団体、NPO、民間企業など多様な主体が協力し、生活課題(移動支援・買い物支援等)に対応した多様なサービスの提供や支援を行う。</p> <p>・地域医師会と介護関係者等多職種が連携し、本人が望む自分らしい最期を選択できるよう、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する。</p> <p>・認知症に関する正しい知識の普及・啓発や認知症の人への支援を行い、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくる。</p>
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域活動、文化スポーツ活動、就労など、町の様々な分野で高齢者が元気に活躍していると思う町民の割合		50.3%	53.9%	56.2%	59.9%
施策	介護認定率	16.6%	15.6%	16.5%未満	16.5%未満
	介護保険給付費に占める居宅サービスの割合	35.1%	36%	37%	38%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	訪問型・通所型・生活支援サービス事業	利用者満足度(アンケート)			90%	△ 改善
				90%		
		8,918	6,393	2,525		
1	内容	多様なニーズにあった訪問型・通所型介護サービスを提供し、要介護者の生活支援を継続した。ホームヘルプサービスによる安定的な買い物・掃除の支援、ゴミ出しサポート事業による、高齢者のゴミ出しサポート支援と見守り支援などニーズのあるサービスの一方、配食サービスについては、全体的な利用者数に変化はないが、おかずのみや簡易な見守り支援を希望する世帯の増加により、当初、見守りを重視した配食を多く見込んでいたが、民間の配食事業者による対応が可能だったことから、全体で2,525千円の不用額が生じた。今後は、ニーズの変化を把握し実態に即した改善が必要である。			決算額内訳	義務的経費 うち一般財源 上記以外経費 6,393 うち特定財源 5,269 うち一般財源 1,124
2	介護予防(一般)推進事業	心身機能の維持・改善率			60%	○ 継続
				61%		
		5,105	4,958	147		
2	内容	元気クラブなどの各種介護予防事業を実施し、65歳以上の町民の介護予防と日常生活支援を図った。特に元気クラブでは、移動支援という生活ニーズにより、買い物と運動を組み合わせた介護予防とすることで、生活課題の解決と併せ、心身機能の維持改善を図ることが出来た。 【内訳】ボランティア養成事業77,000円 介護予防健診792,000円 元気クラブ3,841,800円 介護ポイント事業247,200円			決算額内訳	義務的経費 うち一般財源 上記以外経費 4,958 うち特定財源 4,958 うち一般財源

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	生活支援体制整備事業	地域におけるコーディネーターの活動回数			260回	○	継続
		25,145	23,286	1,859	300回		
3	内容	大木町社会福祉協議会へ事業委託し、生活支援コーディネーター(SC)等による協議体等の運営支援により高齢者活動の活性化を図った。特に買い物支援は、対象を全地区に広げ、サービスを拡充することができた。また、生活支援コーディネーターが、民生委員児童委員協議会の定例会(年3回)に参加し、意見交換を行い地域課題を把握し支援の提案を行うことができた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	23,286
						うち特定財源	22,687
						うち一般財源	599
4	認知症施策推進事業	各団体の啓発数			4団体	○	継続
		2,009	1,848	161	4団体		
4	内容	認知症初期集中支援チームにより、認知症専門医の指導のもと、会議や訪問を行いながら早期診断・早期対応により認知症やその家族の支援を行い、病院受診や介護サービスの導入に繋げることが出来た。また、認知症サポーター養成講座を小学校(1団体)、出前講座2回、大木町商工会女性部で1回実施し、そのほか「オレンジランプ映画上映会」と抱き合わせた講座を行い、認知症についての正しい理解や対応の方法を学ぶ機会となった			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	1,848
						うち特定財源	1,413
						うち一般財源	435
5	在宅医療・介護連携事業	地域住民への普及啓発の理解度(アンケートの実施)			100%	△	改善
		2,200	1,823	377	86%		
5	内容	大川三瀬医師会「在宅医療・介護連携センター」への委託による地域協議会の運営支援や研修会の開催などを通じて関係市町村(久留米市・大川市)内での多職種連携を図るとともに、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を推進した。在宅医療介護の啓発として出前講座に出向き、アンケートを実施し14%の方が「制度の事をもっとよく知りたい」と回答したため、理解度を86%とした。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	1,823
						うち特定財源	1,823
						うち一般財源	
6	地域包括支援センター運営事業	相談に対する対応率			100%	○	継続
		1,268	1,018	250	100%		
6	内容	高齢者やその家族等の相談対応できるよう、適切な地域包括支援センターの運営を図った。相談業務では、一つの事例に複数の問題を抱えているため、地域の民生委員や区長、役場内関係課・県保護課・病院・警察等の関係機関の協力を得ながら対応した。また、権利擁護支援を必要とする方が、必要な時に適切な支援に繋がるように、サポートを行うため、令和6年10月1日に大木町成年後見センターを設置した。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	1,018
						うち特定財源	93
						うち一般財源	925
7	介護保険広域連合事業	-			-	○	継続
		210,441	191,409	19,032	-		
7	内容	介護保険運営のため、介護保険広域連合への必要経費の負担を行った。広域連合の負担精算等により19,032千円の不用額となった。			決算額内訳	義務的的事业経費	14
						うち一般財源	14
						上記以外経費	191,395
						うち特定財源	
						うち一般財源	191,395

主管課名	福祉課
------	-----

施策名	②社会参加や生きがいづくりの推進
-----	------------------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	11. 高齢者支援体制の充実
	(めざす町の姿)	高齢者が生き生きと元気に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブやサロン等団体による住民主体の介護予防活動を推進する。 高齢者一人ひとりの健康づくりや介護予防の取組みを強化する。 ボランティア活動を支援し、地域の担い手となり得る高齢者を増やす。 経験や知識、技能を生かした就労や趣味など高齢者の生きがいづくりを推進する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域活動、文化スポーツ活動、就労など、町の様々な分野で高齢者が元気に活躍していると思う町民の割合		50.3%	53.9%	56.2%	59.9%
施策	住民主体の介護予防活動の参加者数	3,735人	2,620人	2,750人	2,880人

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価										
		①事業費	②決算額	①-②	成果値											
1	サロン活動支援事業	サロン開催回数			205回	○ 継続										
				216回												
		470	380	90												
	内容	高齢者の介護予防や地域づくりを支援するため、地区サロン等の高齢者等の居場所づくり事業等に対し、助成金交付を行った。実施地区は、12回以上実施が11サロン(13地区)、12回未満実施が11サロン(12地区)であった。実施地区が1地区休止したため、90千円の不用額となった。高齢者の居場所づくり・介護予防としてサロン活動は重要であることから、社協生活支援コーディネーターが活動を支援することによりサロン活動を活発化させることができた。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>380</td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td>380</td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> </table>	義務的事業経費		うち 一般財源		上記以外経費	380	うち 特定財源	380	うち 一般財源	
義務的事業経費																
うち 一般財源																
上記以外経費	380															
うち 特定財源	380															
うち 一般財源																
2	高齢者福祉保護事業	敬老会の開催			実施	○ 継続										
				実施												
		9,116	7,482	1,634												
	内容	敬老祝金を配布し、敬老会を実施した。また、虐待等により介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ措置し、保護支援を行った。新規の措置対象者を見込んでいたが、新規措置はなく1,634千円の不用額が生じた。 <敬老祝金>101歳以上7人、35千円・100歳6人、60千円・99歳10人、50千円・90歳69人、345千円・88歳89人、445千円・80歳112人、560千円合計1,495千円			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>7,482</td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td>610</td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td>6,872</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち 一般財源		上記以外経費	7,482	うち 特定財源	610	うち 一般財源	6,872
義務的事業経費																
うち 一般財源																
上記以外経費	7,482															
うち 特定財源	610															
うち 一般財源	6,872															

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	高齢者の在宅生活支援事業	在宅生活支援事業の制度周知回数			2回	△	改善
		8,168	5,488	2,680	2回		
	内容	高齢者の日常生活の支援として各種事業を実施し、自宅で安心した生活ができるよう支援した。配食サービスについては、治療食導入等利用者の選択肢を増やし事業を実施することで、治療食が必要な方のサービス利用につなげることができた。また、緊急通報装置を真に必要とする人が利用し易くするため利用基準の見直しを行った。住宅改修や老人日常生活用具の申請が見込みより少なく2,679千円の不用額が生じた。今後はSNSの活用等により制度の周知を行っていく。配食26人、2,970食、1,608千円・介護手当20人・1,730千円・おむつ68人・2,042千円・緊急通報10人、201千円			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	5,488	
					うち特定財源	1,163	
					うち一般財源	4,325	
4	しん灸按摩等助成事業	しん灸按摩等助成の実施			実施	○	継続
		606	578	28	実施		
	内容	はり・灸・あんま等の利用者に対し、施術費の一部助成を行うことで、住民の健康保持や健康増進を図った。令和6年度に指定施術所を追加で1件指定し利用実績は大きく増加した。実利用人数101人(前年比187%)・延べ利用人数297人(前年比153%)・延べ利用回数563回(177%)で、578千円の助成を行った。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	578	
					うち特定財源		
					うち一般財源	578	
5	老人クラブ等活動支援事業	老人クラブ数			42団体	○	継続
		3,034	2,690	344	42団体		
	内容	老人クラブに補助金を交付することにより、地域の老人クラブ活動を支援した。37団体に助成金を交付したが、5団体は申請辞退、2団体が一部返還となったことから344千円の予算不用額が生じた。次年度の補助金交付の公平性と適正な交付を行うため補助金交付要綱を策定した。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	2,690	
					うち特定財源	1,664	
					うち一般財源	1,026	
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

主管課名	福祉課
------	-----

施策名	①地域生活及び社会自立の支援
-----	----------------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	12. 障がい者福祉の充実
	(めざす町の姿)	障がいのある人が安心して暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がいの程度や介護者、住まいの状況を踏まえ、相談体制の充実及び適切な障がい福祉サービスを提供する。 障がいのある人も生きがいをもって地域で主体的に生活できるよう、地域住民の障がいに関する理解を深める取り組みを行う。 障がいのある人が住み慣れた地域で家族や地域住民とともに生活するための在宅福祉の充実を進める。 社会資源を活用した就労支援の充実を図り、自己決定を尊重した福祉サービスの提供を適切に受けることで社会参加の促進をはじめ、地域で自立した日常生活や社会生活を行うことができるよう支援する。 障がい児の就学期間終了後の居場所をはじめ、地域社会の一員として参加できる社会づくりを推進する。 障がいのある人が日常生活の困りごとを相談できる環境づくりの支援を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
障がいのある人に対する福祉サービスが充実していると感じる町民の割合/障がいのある人が地域で安心して暮らしていると感じる町民の割合		20.2%	19.7%	23.7%	30.1%
施策	障害福祉サービスの在宅支援率(全体に占める在宅サービス利用割合)	35.4%	35.6%	38%	40%
	障害福祉サービスの就労支援率(全体に占める就労サービス利用割合)	27%	21.7%	22%	23%
	障がいのある人の居場所数	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	障害者地域生活支援事業	相談支援事業所数			1か所	△ 改善
		28,609	23,656	4,953	2か所	
1	内容	利用者の状況や地域の実情に応じ、各種事業により障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。また、今年度より障がい者支援施設による居場所づくり事業を開始し、障がいのある方が休日に余暇活動等を行う場の提供を実施した。相談支援事業所について、利用できる事業所が社協の事業所1カ所だったが、筑後地域の福祉事業所に呼びかけ、利用できる相談支援事業所が1カ所増えて、利用者の選択肢を増やすことができた。 ・移動支援事業 延べ利用時間380時間(実人員5名) 1,343千円 ・日中一時支援事業 延べ利用回数87回(実人員3名)193千円 ・相談支援事業相談・支援 延べ5,076件15,757千円 ・訪問入浴サービス 延べ利用回数182回(実人員2名)2,220千円 ・重度障がい者福祉タクシー助成 延べ222回(実人員14名)155千円 ・日常生活用具給付事業(ストマ等) 119件3,414千円 移動支援事業の利用実績が見込より少なかったため、全体で4,953千円の不用額が生じた。 障害者相談支援事業委託契約事務について、組織として業務管理や進捗管理ができておらず、事務処理遅延が生じた。今後同様なことがおきないように、適切に業務進捗管理を定期的に行っていく。			決算額内訳 義務的経費 21,408 うち一般財源 12,890 上記以外経費 2,248 うち特定財源 737 うち一般財源 1,511	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
				(単位:千円)			
2	障害者自立支援事業	障がい福祉サービス全体に対する就労継続率			33%	○	継続
		485,140	464,368	20,772	32.7%		
内容	<p>障がいのある人が在宅や施設で安心して生活できるよう、障害福祉サービスを提供し、障がいの状態やライフステージに応じて、本人のニーズを踏まえた支援を実施することで、障がい者の自立した生活につなげることができた。また、社協と障がい者就労・生活支援センターが行う就労相談をリモートで試行するなど相談しやすい環境構築を図り、障がい者の就労を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補装具給付事業(義足、補聴器、安全つえ、車椅子、意思伝達装置7件 修理9件)2,343千円 自立支援給付費(居宅介護182件、生活介護514件、施設入所支援308件、共同生活援助306件、就労移行支援41件、就労継続支援等721件)448,819千円 更生医療(入院肢体不自由2件、入院腎臓16件、入院外腎臓39件、その他1件)8,208千円 療養介護医療(4人)3,258千円 			決算額内訳	義務的的事业経費 462,712 うち 一般財源 122,029 上記以外経費 1,656 うち 特定財源 うち 一般財源 1,656		
3	重度障害者医療対策事業	重度障害者医療費支給率			100%	○	継続
		38,882	38,139	743	100%		
内容	<p>重度障がい者の健康を保持増進するため、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減及び医療機会の確保を図った。</p> <p>重度障がい者数 279人 給付額37,878千円</p>			決算額内訳	義務的的事业経費 32,062 うち 一般財源 16,472 上記以外経費 6,077 うち 特定財源 6,077 うち 一般財源		
4							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
5							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
6							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		

主管課名	福祉課
------	-----

施策名	①地域福祉団体等の活動支援
-----	---------------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	・地域住民や社会福祉協議会、民生委員、シルバー、ボランティア各種団体の活動を支援し、日頃からの見守り活動や生活支援など、地域の福祉環境を整える。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		36.4%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	見守り活動を実施する団体数	10団体	8団体	10団体	12団体
	ボランティア養成講座修了者数	179人	108人	140人	180人

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	シルバー人材センター運営支援事業	シルバー人材センター会員数			190人	□ 別事業
	内容	9,690	9,690	0	170人	
		運営に係る経費を補助金として交付し、シルバー人材センターの運営を支援した。シルバー人材センターは令和6年度末で解散し、令和7年度より社会福祉協議会と統合し、高齢者に限定しない、全世代型の就労支援である就労・生涯活躍支援事業を実施する。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 9,690 うち 特定財源 うち 一般財源 9,690	
2	福祉団体助成事業	関連する助成金の適正交付執行率			100%	○ 継続
	内容	2,412	2,124	288	100%	
		各種団体に運営補助金を交付することで地域福祉団体の活動を支援した。また、大莞小学校の慰霊碑の撤去を行い、児童の安全確保を図った。大莞小学校慰霊碑解体・撤去工事費について、入札の結果、243千円の予算残が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 2,124 うち 特定財源 12 うち 一般財源 2,112	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	民生委員児童委員協議会活動支援事業	民生委員児童委員の定例会(研修会)の出席率(1回/月)			96%	○	継続
		2,884	2,848	36	88%		
	内容	活動支援補助金を交付し、民生委員児童委員協議会の運営活動を支援した。住民に民生委員活動の周知を図るため、チラシの回覧、広報により理解促進、啓発を行った。令和7年度は、民生委員児童委員が改選になるため、欠員が生じないよう例年よりスケジュールを前倒しし、区長会への民生委員児童委員選出依頼を行った。成果値の定例会出席率は達成できなかったが、欠席者に対して会議資料を渡す際に丁寧に説明を行うことで、民生委員のスキルアップや情報共有を図った。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	2,848	
					うち特定財源		
					うち一般財源	2,848	
4	社会福祉協議会運営費補助事業	社会福祉協議会との会議開催数			6回	○	継続
		18,915	18,150	765	11回		
	内容	社会福祉協議会に補助金を交付し、社会福祉協議会による地域福祉活動を支援した。また、シルバー人材センターと社会福祉協議会と3者で随時協議を行い、シルバー人材センターと社会福祉協議会の統合後、それぞれの強みを活かした事業として、就労・生涯活躍支援事業を実施することとなった。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	18,150	
					うち特定財源		
					うち一般財源	18,150	
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金事業	事業の実施			実施	-	-
		3,310	0	3,310	-		
	内容	高齢者施設等の老朽化に伴う改修工事として空調更新を行う施設に補助金を交付する事業として実施するものだが、国からの交付決定が令和7年3月となったため、年度内に事業を完了することが困難なことから繰り越して事業実施する。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	0	
					うち特定財源		
					うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	②総合福祉の推進
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮、低所得者世帯、介護、DV、消費者問題等の住民福祉に関する多種多様な相談受付体制の整備、充実を図るとともに、関係機関等とも連携した支援を行う。 生命を尊重する心を育む自殺予防対策を実施する。 災害時の避難行動要支援者の安否確認・避難等の支援体制の確立を図る。 成年後見制度中核機関の設置、運営を行い、成年後見制度についての相談対応、啓発、利用促進を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		36.4%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	相談窓口の対応案件について、解決または関係機関等での相談・支援につながることができた割合	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	定額減税補足給付金事業	大木町定額減税補足給付金の支給			実施	終 (○) —
	内容	155,724	126,912	28,812	決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 126,912 うち 特定財源 126,912 うち 一般財源	
2						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	②総合福祉の推進
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮、低所得者世帯、介護、DV、消費者問題等の住民福祉に関する多種多様な相談受付体制の整備、充実を図るとともに、関係機関等とも連携した支援を行う。 生命を尊重する心を育む自殺予防対策を実施する。 災害時の避難行動要支援者の安否確認・避難等の支援体制の確立を図る。 成年後見制度中核機関の設置、運営を行い、成年後見制度についての相談対応、啓発、利用促進を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		36.4%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	相談窓口の対応案件について、解決または関係機関等での相談・支援につながることができた割合	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	避難行動要支援者避難支援事業	避難行動要支援者個別計画策定率			48%	○ 継続
	内容	402	365	37	47.4%	
2	命の大切さを考える事業	命の朗読会開催回数			5回	○ 継続
	内容	185	181	4	5回	
3	福祉相談事業	支援につながった相談の割合			100%	○ 継続
	内容	1,419	1,184	235	100%	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
				(単位:千円)			
4	成年後見事業	成年後見制度中核機関の設置及び運営の実施。			設置	○	継続
	内容	1,413	496	917	設置		
				決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	496	
					うち特定財源	369	
					うち一般財源	127	
5	非課税世帯等緊急支援給付金事業(10万円給付)	大木町非課税世帯等緊急支援金(10万円給付)の給付			実施	終 (○)	—
	内容	26,103	20,868	5,235	実施		
				決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	20,868	
					うち特定財源	20,868	
					うち一般財源		
6	非課税世帯等緊急支援給付金事業(こども加算)	大木町非課税世帯等緊急支援給付金(こども加算)の支給			実施	終 (○)	—
	内容	8,508	4,175	4,333	実施		
				決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	4,175	
					うち特定財源	4,175	
					うち一般財源		
7	非課税世帯物価高騰支援給付金事業(3万円給付)	大木町非課税世帯物価高騰対策支援給付金(3万円給付)の給付			実施	○	継続
	内容	37,242	30,358	6,884	実施		
				決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	30,358	
					うち特定財源	30,358	
					うち一般財源		
8	非課税世帯物価高騰支援給付金事業(こども加算)	大木町非課税世帯物価高騰対策支援給付金(こども加算)の支給			実施	○	継続
	内容	4,493	3,148	1,345	実施		
				決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	3,148	
					うち特定財源	3,148	
					うち一般財源		

番号	活動事業名		成果指標			目標値	事業評価	
			①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
						(単位:千円)		
9	非課税世帯等緊急支援給付金事業(7万円給付)(R5繰越事業)		大木町非課税世帯等緊急支援金(7万円給付)の給付			実施	終 (○)	—
			10,645	2,810	7,835	実施		
	内容	国の物価高騰対策として、令和5年度住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円を給付。給付世帯数40世帯。未申告等課税状況不明世帯について、見込みより対象世帯が少なかったため、7,835千円の不用額が生じた。				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源		
						上記以外経費	2,810	
						うち特定財源	2,810	
						うち一般財源		
10	非課税世帯等緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)(R5繰越事業)		大木町非課税世帯等緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)の支給			実施	終 (○)	—
			13,151	5,792	7,359	実施		
	内容	国の物価高騰対策として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付。給付世帯数49世帯。不足額が生じないよう税額が未確定の者を含めた、対象となり得る最大世帯数で算定するため7,359千円の不用額が生じた。				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源		
						上記以外経費	5,792	
						うち特定財源	5,792	
						うち一般財源		
11	大木町非課税世帯等緊急支援給付金(子ども加算)(R5繰越事業)		大木町非課税世帯等緊急支援給付金(子ども加算)の支給			実施	終 (○)	—
			12,468	8,544	3,924	実施		
	内容	国の物価高騰対策として、令和5年度住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯において18歳以下の子どもを扶養する世帯に対し子ども1人あたり5万円を支給。給付子ども人数153人。不足額が生じないよう税額が未確定の者を含めた、対象となり得る最大対象者数で算定するため3,924千円の不用額が生じた。				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源		
						上記以外経費	8,544	
						うち特定財源	8,544	
						うち一般財源		
12	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金事業(R5繰越事業)		事業の実施			実施	終 (○)	—
			5,050	4,983	67	実施		
	内容	高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う修繕等を促進し、防災・減災対策を推進するため、改修を行う高齢者施設等に補助金を交付し支援した。				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源		
						上記以外経費	4,983	
						うち特定財源	4,983	
						うち一般財源		
13								
	内容					決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源		
						上記以外経費		
						うち特定財源		
						うち一般財源		

施策名	①窓口サービスの充実
-----	------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	24. 公共サービスの充実・効率化
	(めざす町の姿)	住民ニーズに的確に対応した、行政サービスが行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳事務、戸籍事務、福祉関連事務、こども政策関連事務などの確、迅速に窓口業務を実施する。 ・分かりやすく迅速な窓口サービスを提供するため、日常業務の見直しを進め、接遇や対応力の向上を図る。 ・住民目線に立った効率的かつ効果的な窓口サービスを提供するため、委託、会計年度任用職員等による窓口担当人員の設置検討など、業務を効率的に遂行できる体制を確立する。 ・さらなる窓口サービスの向上のためワンストップサービスの導入等を検討する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
住民ニーズにあった行政サービスが提供されていると思う住民の割合		35.4%	33.6%	36.9%	42.2%
施策	窓口対応の満足度	86.9%	80%	82%	90%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	国民年金事業	108	75	33	8回 8回	○ 継続
	内容	法定受託事務として、地域住民の国民年金受給権確保のため、日本年金機構との連携により、被保険者の資格適用、保険料の納付、年金給付等の相談や年金請求、保険料の減免申請等の受付、年金生活者支援給付金の相談及び受付を行った。また、国民年金制度等の広報について年間計画を立て、広報紙に8回掲載し、住民への周知を図った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 75 うち 特定財源 75 うち 一般財源	
2						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	大溝保育園施設管理事業	-	-	-	-	○ 継続
	内容	5,274	4,826	448	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 4,826 うち 特定財源 うち 一般財源 4,826	
2						
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①妊娠からの切れ目ない子育て支援体制
-----	--------------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産や子育て期における不安や悩みの解消を図る取組みを充実させる。 ・医療費無料化の検討、改正や児童手当等、子育てに係る負担軽減の取組により安心して子育てができる環境の充実を図る。 ・妊娠期から子育てについての学習機会を設け、保護者が子育てに積極的に関わられるような取組みを充実させる。 ・ひとり親家庭の自立支援に向け、国や県等の支援事業も含め幅広い周知を図る。 ・児童虐待の早期発見に向け、住民に対する啓発推進を行う。 ・子どもとその家庭からの相談、対応の充実を図るため、サテライト機関の設置を検討する。 ・親子教室や個別療育支援、相談事業の拡充を図る。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働きながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		44.1%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	大木町で子育てし続けたいと感じている人の割合	99.0%	61.7%	65%	70%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	こども医療対策事業	こども医療費支給率			100%	○ 継続
				100%		
		81,591	69,141	12,450		
	内容	乳幼児の健康を保持増進するため、医療費の自己負担額の全部を支給することにより、疾病の早期発見及び乳幼児等の保健管理の向上と福祉の増進を図ることができた(受給者数 1,898人(前年比△55人))。				決算額内訳 義務的的事业経費 50,496 うち一般財源 25,248 上記以外経費 18,645 うち特定財源 67 うち一般財源 18,578
2	ひとり親家庭等医療対策事業	ひとり親家庭等医療費支給率			100%	○ 継続
				100%		
		18,708	12,220	6,488		
	内容	母子・父子家庭の父、母及び児童並びに父母のいない児童の心身の健康を保持増進するため、医療費の自己負担額の一部を支給することで、保健管理の向上と福祉の増進を図ることができた(受給者数 母子家庭の母116人(前年比+1人)、父子家庭の父12人(前年比+1人)、母子・父子家庭のこども174人(前年比△9人))。令和5年度に入院費の増加により予算が不足したことを踏まえ令和6年度の予算を計上したが、見込みより医療費が高額ではなかったため6,488千円の不用額が発生した。				決算額内訳 義務的的事业経費 9,580 うち一般財源 4,790 上記以外経費 2,640 うち特定財源 1,083 うち一般財源 1,557

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	養育医療対策事業	養育医療費支給率			100%	○	継続
		1,772	412	1,360	100%		
	内容	養育のため入院を必要とする未熟児(2,000g以下で生まれた乳児等)に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで、乳児の健全な育成及び保険と福祉の向上を図ることに努めた。令和6年度は該当者が2名であったため、1,360千円の不用額が生じた。			決算額内訳	義務的的事业経費	402
						うち一般財源	80
						上記以外経費	10
						うち特定財源	
						うち一般財源	10
4	次世代育成支援行動計画推進事業	こども未来会議開催数			3回	△	改善
		355	285	70	3回		
	内容	町の子育て支援対策について、関係機関と連携し、すこやかプランに沿った事業を実施することで、町の子育て支援の充実を図った。こども未来会議を開催し、プランの進捗状況とこども計画の策定のため会議を行った。年度内での策定を目指し作業をしていたが、町内保育園における保育士確保が困難になったことに伴い、転園児の対応調整や保育所に対する指導などに多くの時間を要し、年度内にパブリックコメントを実施できず、最終確認が次年度に持ち越すことになった。次年度は早急に策定作業を進めていく。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	285
						うち特定財源	
						うち一般財源	285
5	こども家庭センター事業	子育て支援センター利用率(出生に対する新規利用率)			75%	○	継続
		12,052	10,360	1,692	78%		
	内容	セミナー参加者の声を集めたことで行事の構成を変えることができ、新規利用者が増えた。さらに、必要に応じてサポートプランを活用したことで、保護者自身がこれからの子育てを考えるきっかけができ、子育ての不安軽減につながった。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	10,360
						うち特定財源	8,748
						うち一般財源	1,612
6	児童虐待防止対策事業	虐待予防研修の実施回数			3回	○	継続
		114	70	44	3回		
	内容	要対協での研修を内容を変えて段階的に行ったことで、子どもの所属機関の虐待初動対応力を向上することができた。特に、虐待予防は発達支援であるという目標に向け、校長会で発達支援について研修を行ったことで、発達支援の対応力も向上した。産後ヘルパーの利用者が2人だったため44千円の不用額が生じた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	70
						うち特定財源	28
						うち一般財源	42
7	児童手当事業	児童手当の支給率			100%	○	継続
		298,845	292,203	6,642	100%		
	内容	適正に児童手当の支給を行い、子どもの健やかな成長及び子育て家庭の生活の安定に寄与することができた。特に10月からの児童手当拡充作業については、住民への周知を6月から行ったことで、遅滞なく事務を進め、支払処理をすることができた。			決算額内訳	義務的的事业経費	292,203
						うち一般財源	36,553
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	

	出産・子育て応援給付金事業	伴走型相談支援事業の実施率			100%	○ 継続										
					100%											
		11,717	7,568	4,149												
8	内容	妊娠届出時と赤ちゃん訪問の際に妊産婦と専門職が面談することで、子育ての不安や悩みの解消と同時に、経済的負担の軽減をはかり妊婦が安心して出産、子育てができる環境を整えることができた。出産応援給付金は妊婦一人につき5万円(62件)、子育て応援給付金は子ども一人につき5万円(77件)を支給したが、妊娠する人が例年よりも急激に減少し、それに連動し出産する人も減少したため、4,149千円の不用額が発生した。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>7,568</td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td>6,390</td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td>1,178</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち 一般財源		上記以外経費	7,568	うち 特定財源	6,390	うち 一般財源	1,178
義務的事業経費																
うち 一般財源																
上記以外経費	7,568															
うち 特定財源	6,390															
うち 一般財源	1,178															
9	内容															
					決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> </table>	義務的事業経費		うち 一般財源		上記以外経費		うち 特定財源		うち 一般財源	
義務的事業経費																
うち 一般財源																
上記以外経費																
うち 特定財源																
うち 一般財源																

施策名 ②子育てと仕事の両立ができる環境の推進

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かりや病児・病後児保育などの子育て支援サービスや保育・学童保育サービスの充実を図る。 認可保育施設や地域型保育事業の整備など待機児童を発生させない供給体制の確保、保育水準の維持向上を図る。 保育士確保と質の向上のための取組みを実施する。 災害や感染症のまん延時にも最小限の保育の提供ができる体制や環境整備の検討を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働きながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		44.1%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	幼児教育や保育が充実していると思う人の割合	68.6%	57.1%	60%	65%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値 (単位:千円)	
1	私立保育所等運営事業	施設給付費支給率			100%	○ 継続
		623,478	614,400	9,078	100%	
1	内容	私立保育所等の運営及び利用に係る費用を運営委託料、施設型給付費として負担し、安定した施設運営を支援した。また、施設長及び事務担当者会議を通じ、保育所運営等の連携強化に努めた。保育所等が実施する延長保育や一時預かり事業に係る経費を補助し、保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境の維持構築を図った。			決算額内訳 義務的的事业経費 569,107 うち 一般財源 132,348 上記以外経費 45,293 うち 特定財源 21,656 うち 一般財源 23,637	
2	保育士確保・質の強化事業	目的を達成するための対策を講じた保育施設			5施設	△ 改善
		13,630	9,230	4,400	5施設	
2	内容	保育所等が補助的業務を行う者を雇用する場合になどに要する費用を補助することで、保育士の負担軽減、保育の質の担保及び保育勤務環境の改善を図ることができた。しかし、交付申請予定額よりも保育補助者の配置ができない保育施設もあったため、4,400千円の不用額が生じた。特に、保育補助者雇上支援事業では、保育園からの所要額の報告が無い時点で確認ができないまま例年実績を基に補正予算により財源を確保したが、保育補助者の配置できなかったため補正額以上の不用額が生じた。令和7年度においては、補助金の必要額の把握を10月中に行い、適切な財源確保に努める。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 9,230 うち 特定財源 5,717 うち 一般財源 3,513	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	子育てと仕事の両立支援応援事業	ショートステイ委託先			2施設	○	継続
		2,218	1,739	479	2施設		
	内容	子育てをする保護者を応援できるよう事業展開を図った。また、病児保育事業や久留米広域連携中枢都市圏事業等広域で病児保育やファミサポを利用できることで、子育ての支援につなげることができた。短期支援事業では、利用できる施設を1施設増やすことができたが、利用者は0人であった。ファミサポ及び病児保育の利用料の減免を行ったが、予算見込みよりも少なかったため、全体で479千円の不用額が発生した。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	1,739	
					うち特定財源		
					うち一般財源	1,739	
4	学童保育所運営事業	学童保育所待機児童数			0人	○	継続
		49,802	48,127	1,675	0人		
	内容	NPO法人おおき・ほっとかんに町内学童保育所の指定管理を委託し、待機児童の発生もなく、放課後保護者のいない児童に対する安全安心な居場所の提供をおこなった。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	48,127	
					うち特定財源	32,158	
					うち一般財源	15,969	
5	保育所等給食支援事業	支援事業の実施			実施	○	継続
		3,960	3,660	300	実施		
	内容	原油価格、物価の高騰による給食食材費の増額分について、町内保育施設に対し補助を行うことで、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	3,660	
					うち特定財源	1,830	
					うち一般財源	1,830	
6	保育所等物価高騰対策費補助事業	物価高騰対策費補助金利用率			100%	終 (○)	—
		540	342	198	100%		
	内容	エネルギー価格高騰による光熱費の上昇分について、保育施設に対して補助を行い、保育所経営に及ぼす影響の軽減を図った。当初町単独で補助を予定していたが、県の補助金を活用したため、198千円の不用額となった。令和7年度については、一旦事業を廃止するが、国・県の状況・動向を確認していく。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	342	
					うち特定財源	171	
					うち一般財源	171	
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	②子育てと仕事の両立ができる環境の推進
-----	---------------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一時預かりや病児・病後児保育などの子育て支援サービスや保育・学童保育サービスの充実を図る。 ・認可保育施設や地域型保育事業の整備など待機児童を発生させない供給体制の確保、保育水準の維持向上を図る。 ・保育士確保と質の向上のための取組みを実施する。 ・災害や感染症のまん延時にも最小限の保育の提供ができる体制や環境整備の検討を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働きながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		44.1%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	幼児教育や保育が充実していると思う人の割合	68.6%	57.1%	60%	65%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	大溝保育園運営事業	事故報告件数			0件	○ 継続
	内容	13,415	13,037	378	0件	
2						
	内容					
3						
	内容					

主管課名	健康課
------	-----

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		46.6%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	やすらぎ苑管理事業	—	—	—	—	○ 継続
	内容	9,267	8,700	567	決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 8,700 うち 特定財源 200 うち 一般財源 8,500	
2	やすらぎ苑営繕事業	—	—	—	—	○ 継続
	内容	15,364	11,290	4,074	決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 11,290 うち 特定財源 うち 一般財源 11,290	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

主管課名

健康課

施策名	①健康増進事業の推進
-----	------------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会や関係部署、商工会及び農業部会等の関係機関との連携を図る。 ・特定保健指導や生活習慣病重症化予防事業の対象者への保健指導を行い、行動変容がとれるよう支援を行う。 ・各種健診(検診)を受けやすい個別、集団健診の受診環境を整備する。 ・予防接種の推進などの感染症対策を行い、健康の保持・増進を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		57.8%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	特定健康診査受診率	42.6%	42.5%	50%	60%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	健康づくり医療体制整備事業	休日における町民が受診できない時間帯が0時間の維持			0時間	○ 継続
	内容	4,359	4,355	4	0時間	
		休日・夜間診療、小児救急など各種医療実施のための費用を負担し、医療体制の維持確保を図った。			決算額内訳 義務的事業経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	4,355 4,355
2	予防接種実施事業	高齢者インフルエンザ接種率			50%	△ 改善
	内容	39,088	14,202	24,886	45.6%	
		法律で定められた予防接種について、全国医師会、福岡県医師会、及び大川三瀬医師会に委託して個別接種を実施し、感染症の蔓延防止及び疾病の罹患、重症化予防を図った。本年度より定期予防接種となった高齢者新型コロナ予防接種は、同時期に接種を行う高齢者インフルエンザの接種率(約50%)を参考に、予算計上したが、見込みを下回ったため、24,886千円の予算不用額が生じた。今回、接種率の動向が明らかになったため、今後の予算計上の参考とするとともに、今後も、接種対象者が、接種の可否を判断できるよう、予防接種に関する周知啓発を行う。 【接種者数】第5期風しん(抗体検査20名、予防接種14名)、高齢者肺炎球菌(23名)、高齢者インフルエンザ(1878名)、高齢者新型コロナ(421名)			決算額内訳 義務的事業経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	14,202 14,002

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価		
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定		
					(単位:千円)			
3	健康診査・健康づくり推進事業	検診受診件数			3,600件	○	継続	
		16,905	13,653	3,252	3,623件			
		内容			広報紙、ホームページ、LINE、個別通知による受診勧奨や、集団けんしんでのWeb申込みの開設などの受診しやすい環境づくりの結果、昨年度と比較し本年度の健(検)診受診者数(対象者を見直した検診や新規開始の健診は除く)は257名増加し、町民の病気の早期発見、治療に繋げることができた。本年度から開始した胃がん内視鏡検査は、医師に協力いただき、検査の意義や方法を広報紙で周知するなど受診勧奨に努めた。被用者保険の拡大等による対象者の減少等により、健診受診者は想定以上には増加しなかったため、健診委託料の残額により3,139千円の予算不用額が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源
4								
		内容			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源			
5								
		内容			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源			
6								
		内容			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源			
7								
		内容			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源			

主管課名	健康課
------	-----

施策名	②食育の推進
-----	--------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	10. 健康寿命の延伸
	(めざす町の姿)	心身ともに健康で、元気に自立した生活ができていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消と食の循環や環境を意識した食育の推進を図る。 ・妊娠期から幼児、学童、成人、高齢者まで切れ目なく栄養指導を行い、食育に関する知識や正しい生活習慣の獲得ができるように情報提供を行う。 ・子育て世代包括支援センターや保育園、認定こども園、学校、給食センター等の関係機関と連携を図り、妊娠期からの食育を行う。 ・地域のボランティア団体等との連携を図り、地域住民の適切な食生活を確立する。 ・各種検診の結果などをもとに、個々のライフスタイルに合わせた栄養指導を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
健康のために意識的に体を動かしたり、栄養バランスを考えた食事を毎日3食とっている町民の割合		57.8%	56.7%	58.8%	62.3%
施策	メタボリックシンドローム予備群である人の割合	14.2%	14.4%	12%	10%
	乳児を持つ母親のうち、朝食を摂っていない人の割合	23.1%	14.1%	—	12%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	全世代食育の推進事業	検診受診者のうち、週3回以上朝食を抜く人の割合			11.0%	○	継続
	内容	317	282	35	12.8%		
					決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 282 うち 特定財源 うち 一般財源 282	
2							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

主管課名	健康課
------	-----

施策名	③保健事業と介護予防の一体的実施
-----	------------------

政策体系	(町の将来像)	IV. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	11. 高齢者支援体制の充実
	(めざす町の姿)	高齢者が生き生きと元気に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果における生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、医療機関への受診勧奨や個別の保健指導を実施する。 ・健診・医療・介護につなげていない健康状態不明者を訪問し、健康状態や生活環境を把握し、医療機関への受診勧奨や必要な支援へつなげる。 ・フレイル予防の教室を開催し、生活習慣の改善を促し、通いの場として活用する。 ・住民主体の地域の介護予防活動の場(サロン等)に専門職等が出向き、健康づくりや介護予防の取組みを支援する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域活動、文化スポーツ活動、就労など、町の様々な分野で高齢者が元気に活躍していると思う町民の割合		50.3%	53.9%	56.2%	59.9%
施策	後期高齢者医療健康診査受診率	29%	23.1%	—	24%
	生活習慣病重症化予防対象者への保健指導実施率	100%	0%	30%	55%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	ポピュレーションアプローチ事業	ポピュレーションアプローチ事業参加者数(延べ人数)			3,500人	○ 継続
				3,858人		
	5,763	5,526	237			
内容	広報紙や対面による各種介護予防事業への参加勧奨や老人クラブに対する出前講座の健康福祉関連メニューの申込み支援を行った結果、総事業の参加者数は目標値を上回り3,858人となった。参加者への健康教育により、高齢者の健康づくりに向けた動機づけの機会となった。 ●出前講座 実施回数72回 参加者延人数1,106人 ●足腰シッカリ教室 実施回数30回 参加者延人数756人 ●おおき健康大学栄養口腔コース 実施回数12回 参加者延人数133人 ●大喜楽サロン 実施回数96回 参加延べ人数1,863人			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 5,526 うち 特定財源 5,322 うち 一般財源 204		
2	ハイリスクアプローチ事業	健康状態不明者の把握率			100%	○ 継続
				100%		
	94	59	35			
内容	健康状態不明者を全員把握し、地域包括支援センターと情報共有を行うことで、その対象者全員を訪問し保健指導を行うことができた。結果、生活習慣病重症化予防やフレイル(虚弱状態)予防に繋げることができた。 ●健康状態不明者の把握 対象者22人 実施者数22人(100%) ●糖尿病性腎症重症化予防 対象者14人 実施者数14人(100%) ●その他の生活習慣病等重症化予防 対象者12人 実施者数12人(100%) ●その他のフレイル(虚弱)予防 対象者24人 実施者数24人(100%)			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 59 うち 特定財源 うち 一般財源 59		

施策名	②環境保全・美化活動の推進
-----	---------------

政策体系	(町の将来像)	I. 未来につなぐ環境先進のまち
	(政策名)	1. 循環のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	先進的な環境対策に積極的に取組むまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄の監視体制の強化を図る。 ・地域(校区)主体による環境衛生事業を推進する。 ・公害等の環境問題に対し関係機関との連携のもと、指導体制の強化を図る。 ・ペット飼育者のマナー向上のための啓発を推進する。 ・県及び獣医師会と協力し、狂犬病予防注射の接種率向上を図る。 ・様々な機会を通して広報・啓発活動を行い、町民の環境保全意識の向上を図る。 ・外来種対策を効果的に実施する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ごみの排出の抑制(リサイクル分別を適切におこなっていると答える町民の割合)		91.1%	91.5%	91.9%	92.6%
施策	生活環境に関する苦情件数	49件/年	100件/年	85件/年	60件/年

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	環境保全対策事業	啓発事業数(広報誌掲載・パトロール・一斉清掃等)			4事業	○ 継続
	内容	489	328	161	決算額内訳 義務的経費 うち 一般財源 上記以外経費 328 うち 特定財源 14 うち 一般財源 314	
2	大木町環境衛生協議会事業	行政区(自治会)での地域主体による一斉清掃活動の取組み数			45区	○ 継続
	内容	262	262	0	決算額内訳 義務的経費 うち 一般財源 上記以外経費 262 うち 特定財源 うち 一般財源 262	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
					成果値	判定	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)		
3	動物愛護・特定外来生物対策事業	狂犬病予防注射接種率			70%	○	継続
					78%		
		333	116	217			
内容	畜犬登録名簿の整理および狂犬病予防の集団注射を実施した結果、接種対象犬の管理体制が強化され、福岡県の平均接種率(60%)を大きく上回る78%の接種率を達成した。さくら猫事業については、4地区において地域住民の合意を得たうえで実施し、計27匹の猫に去勢・避妊手術を行った。当初計上していたアライグマ捕獲委託費については、福岡県アライグマ防除実施計画に基づく取組を行うこととしたため、217千円の予算不用額が生じた。			決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	----- 116 55 61	
4							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
5							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
6							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		
7							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		

施策名	①気候変動の緩和、適応策の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	1. 未来につなぐ環境先進のまち
	(政策名)	2. 気候非常事態宣言の取組み
	(めざす町の姿)	気候変動の緩和策・適応策を推進し、次世代への影響を残さないまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出の削減に寄与する太陽光発電設備、蓄電システム等の再生可能エネルギー設備の導入促進などの緩和策の推進を図る。 ・深刻化する自然災害をはじめ、猛暑による健康被害、農業への影響など、気候変動に対する適応策の検討、推進を図る。 ・温室効果ガス排出実質ゼロ社会の実現に向けて、産学官民の連携を図る。 ・省エネルギーの取組みが積極的に行われるよう、各種講座(勉強会・説明会)の開催などにより地球温暖化問題をはじめとする環境学習の推進を図る。 ・国庫補助事業(重点対策加速化事業)を活用し、公共施設や住宅等への省エネ・再エネ設備の導入を図る。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
省エネ製品の利用を進め、再生可能エネルギー利用設備を導入している町民の割合		53.2%	52.1%	54.5%	58.3%
施策	太陽光発電設備の発電量	2,719kw	2,400kw	2,600kw	3,200kw
	蓄電システム設備の容量	1,033kwh	266kwh	600kwh	1,300kwh

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価		
		①事業費	②決算額	①-②	成果値			
1	ゼロカーボンシティ推進事業	住宅用太陽光発電設置補助件数			30件	△ 改善		
	内容	44,220	9,439	34,781	13件			
		重点対策加速化交付金事業(太陽光発電13件、蓄電池10件)および地球温暖化対策支援補助事業(蓄電池5件、電気自動車4件)を実施したが、FIT制度への依存体質や初期投資額の高さ、さらに投資回収にメーカー保証期間(一般的に10年)以上を要する採算性の課題があったことから、補助申請件数が伸び悩んでいる。この結果、最大予算に対して34,781千円の予算不用額が生じた。また、ZEH補助については、国によるより手厚い別メニューの補助制度が存在するため、次年度以降は実施しないこととする。	決算額内訳	義務的事业経費				
2	内容							
						決算額内訳	義務的事业経費	
							うち 一般財源	
							上記以外経費	9,439
							うち 特定財源	8,539
							うち 一般財源	900

施策名	①合併処理浄化槽の普及
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	VI. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	20. 合併処理浄化槽の普及・維持保全
	(めざす町の姿)	生活・事業排水の浄化が進み堀の水質が改善していること

計画内容	・汲取り便槽や単独処理浄化槽からの転換を促進するため、ホームページ、広報紙などにより、上乘せ補助金制度の周知・啓発を強化する。 ・浄化槽維持管理協会と連携して、浄化槽の維持管理費用の軽減と適正管理を推進する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
適正な浄化槽管理を行い、浄化された水を排水していると答える町民の割合/堀の水質や匂いなどに対し不快を感じていない町民の割合		71.5%	69.0%	70.6%	73.0%
施策	浄化槽の設置率	85.9%	75%	79%	81%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	水質保全管理事業	水質検査の実施箇所数			11箇所	○ 継続
				11箇所		
			616	426	190	
	内容	町内11箇所を選定し、年2回、BOD(生物化学的酸素要求量)など8項目について水質検査を実施した。その結果、一部の項目で環境基準を上回る値が見られたが、過去と比較して大きな変動はなく、傾向は概ね安定している。引き続き、状況の推移を注視しながら継続的な監視を行っていく。なお、水質検査業務は入札により実施し、190千円の予算残が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 426 うち 特定財源 うち 一般財源 426	
2	合併処理浄化槽設置推進事業	汲み取り・単独浄化槽からの転換割合			3%	○ 継続
				1.6%		
			34,660	26,031	8,629	
	内容	合併処理浄化槽設置者に補助金を交付し、公共水域の水質保全を図った。補助件数は50件で、内訳は新規設置41件、転換(汲み取り・単独浄化槽)9件であった。申請件数は前年より減少しており、さらに補助金額の少ない小型浄化槽への申請が多く、建築計画の都合により一部の申請が次年度に先送りされたことが影響し、結果的に8,629千円の予算不用額が発生した。また、転換の促進を目的に、対象世帯へ個別にチラシを配布し普及啓発を図っている。なお、次年度以降は、事業の目的達成度を適切に測定できるよう、成果指標の見直しを行う。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 26,031 うち 特定財源 10,167 うち 一般財源 15,864	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	合併処理浄化槽維持管理協会活動支援事業	合併処理浄化槽維持管理協会加入率 (加入者/一般住宅設置基数)			95%	○	継続
		22,571	22,033	538	95%		
		内容	合併処理浄化槽維持管理協会の運営費の一部を助成し、町内に設置されている合併処理浄化槽の適正な維持管理の推進及び設置者の経済的負担の軽減を図る取組を支援した。				
					うち一般財源		
					上記以外経費	22,033	
					うち特定財源		
					うち一般財源	22,033	
4	内容				決算額内訳	義務的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
					うち特定財源		
					うち一般財源		
5	内容				決算額内訳	義務的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
					うち特定財源		
					うち一般財源		
6	内容				決算額内訳	義務的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7	内容				決算額内訳	義務的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	①妊娠からの切れ目ない子育て支援体制
-----	--------------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	7. 子育て環境と支援体制の充実
	(めざす町の姿)	みんなが支え合い、安心して子育てができること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産や子育て期における不安や悩みの解消を図る取組みを充実させる。 ・医療費無料化の検討、改正や児童手当等、子育てに係る負担軽減の取組みにより安心して子育てができる環境の充実を図る。 ・妊娠期から子育てについての学習機会を設け、保護者が子育てに積極的に関わられるような取組みを充実させる。 ・ひとり親家庭の自立支援に向け、国や県等の支援事業も含め幅広い周知を図る。 ・児童虐待の早期発見に向け、住民に対する啓発推進を行う。 ・子どもとその家庭からの相談、対応の充実を図るため、サテライト機関の設置を検討する。 ・親子教室や個別療育支援、相談事業の拡充を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子育てについて相談できる場所や機会を知っている町民の割合/働しながら子育てができる環境が整っていると感じる町民の割合		44.1%	49.9%	52.4%	56.5%
施策	大木町で子育てし続けたいと感じている人の割合	99.0%	61.7%	65%	70%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
					(単位:千円)	判定
1	母子保健事業	妊娠期家庭訪問実施率			75%	○ 継続
	内容				88.9%	
		17,618	10,353	7,265		
母子手帳の交付、妊娠期訪問、乳幼児健診などを実施した。妊娠期の家庭訪問を実施したことで、早期にハイリスク者への関わりを検討することができ、円滑に産後支援に移行することができた。令和6年度の妊婦訪問の実践と評価により、支援方法を絞った妊娠期サポートプランが完成した。令和6年度は妊娠する人が例年よりも激減したため、妊婦健診費用の費用等も減少し、全体で7,265千円の不用額が発生した。		決算額内訳		義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	10,353 992 9,361	
2	母子予防接種事業	麻しん風しん接種率(国の重点目標95%)			95%以上	○ 継続
	内容				96.4%	
		42,677	40,084	2,593		
個別通知(4月・10月・2月)及び所属保育園からの声かけにより、麻しん風しん予防接種接種率95%以上を達成することができた。子宮頸がん予防接種の特例措置期間の延長についても個別通知を行い、前年度と比べて21%接種率が上昇した。		決算額内訳		義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	40,084 39,882	
3						
	内容					
		決算額内訳		義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		

施策名	①ゼロウェイストの推進
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	I. 未来につなぐ環境先進のまち
	(政策名)	1. 循環のまちづくりの推進
	(めざす町の姿)	先進的な環境対策に積極的に取組むまちであること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民のごみの減量化や資源化への協力・取組状況を可視化し、ごみの減量化、分別意識の維持、向上を促す。 ・一般廃棄物(ごみ)の分別及び資源化の徹底を図る。 ・リユース事業を強化し、更なるごみの減量化を図る。 ・循環センター、環境プラザの機能維持のため、施設等の予防保全を行い、長寿命化を図る。 ・ごみ分別や資源化、排出抑制などを普及・啓発するための環境学習を開催する。 ・小・中学生を対象とした環境教育の推進を図る。 ・南筑後地域におけるプラスチックの資源化及び排出抑制を中心とした地域循環共生圏の構築を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ごみの排出の抑制リサイクル分別を適切におこなっていると答える町民の割合		91.1%	91.5%	91.9%	92.6%
施策	リサイクル率	63.6%	65.3%	70%	70%
	ごみの総量	3,180t	3,500t	3,200t	3,100t

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	一般廃棄物適正処理事業	燃やすごみの排出量			1,150t	○ 継続
	内容				1,168t	
		156,649	149,856	6,793		
	焼却ごみ、不燃ごみの収集運搬および処理を委託により実施し適正に処理した。環境省が公表した最新(令和5年度)の調査によると、本町のリサイクル率は全国7位(63.6%)で、2011年以降13年連続でトップ10入りを果たしている。この調査は事業系一般廃棄物を含んでいることから、単なる客観的指標にとどまらず、実質的に全国トップクラスの水準であると評価できる。一方で、設定された成果指標には一部未達の部分があるものの、ごみの分別推進を通じて一般廃棄物全体の排出量は着実に減少し、特に燃やすごみの排出量は4年連続で減少傾向にあり、環境負荷の低減に寄与している。	決算額内訳		義務的事業経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	149,856 24,300 125,556	
2	ごみ分別徹底推進事業	一人あたりの燃やすごみ(家庭系)の排出量(年間)			65kg	○ 継続
	内容				65kg	
		3,803	2,862	941		
	一人あたりの家庭系可燃ごみ排出量は年間65kgであり、全国平均の約173kgと比較して約4割で、地域全体で徹底した分別が実践されていることがうかがえる。こうした分別の取り組みをさらに推進するため、地域の分別環境整備として、メッシュボックスの購入等に対する補助を実施した。一方で、リサイクル事業報奨金については、各小学校での集団回収実績が当初見込んでいた数量を下回ったことから、697千円の予算不額が生じた。	決算額内訳		義務的事業経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	2,862 772 2,090	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	資源ごみ再資源化事業	一人あたりのプラスチックの回収量(年間)			12kg	○	継続
					11kg		
		15,010	14,057	953			
3	内容	資源ごみを再資源化施設に処理を委託し、適切なりサイクルを図った。プラスチックごみの回収量は、一人あたり年間11kgとなっている。燃やすごみに含まれるプラスチックの割合が依然として高いことから、分別の徹底と排出ルール周知が課題である。今後は、燃やすごみの減量化と併せて資源ごみ回収比率の向上を図り、特にプラスチック分別の啓発に注力していく。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	14,057
						うち特定財源	2,672
						うち一般財源	11,385
4	環境教育推進事業	小学生ごみゼロチャレンジプログラムの実施			実施	○	継続
					実施		
		633	572	61			
4	内容	町内小中学校に対して、ごみゼロチャレンジプログラム、循環センターやYKクリーンの見学、環境かべ新聞支援講座を実施した。また、福岡県地球温暖化防止活動推進センター事業として、町内保育所等で実施した「エコ出前講座」において、ごみの分別体験を行った。この取り組みにより児童やその家族の環境問題への関心を深め、分別意識の向上につながることができた。今後も若年層への啓発を強化し、持続可能な環境保全活動の推進を図っていく。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	572
						うち特定財源	
						うち一般財源	572
5	バイオマスセンター運営事業	生ごみへの異物混入率			1.0%	○	継続
					1.3%		
		86,817	86,723	94			
5	内容	バイオマスセンターの施設運営については、指定管理者による適切な保守点検および維持管理を実施し、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥の資源化処理を円滑に行った。また、生ごみへの異物混入を一層減少させるため、発生個所への注意喚起などの対策を継続して実施した。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	86,723
						うち特定財源	
						うち一般財源	86,723
6	環境プラザ運営事業	環境プラザでリユースを行った点数			27,000点	○	継続
					31,225点		
		25,911	23,105	2,806			
6	内容	環境プラザの施設運営を指定管理者に委託し、資源ごみ全般の受入れを行うとともに、リユース事業の推進及び啓発活動に努めた。年3回開催しているリユースデーなどの取り組みにより、リユース品の流通が促進され、ごみの排出量およびそれに伴う処理費用の削減につながった。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	23,105
						うち特定財源	
						うち一般財源	23,105
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	

施策名	③上水道の維持管理と健全経営
-----	----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり、安全な水の安定供給を図る。 ・自然災害や水質事故等の非常事態が生じた場合にも速やかに復旧できる体制を確保する。 ・経営戦略の見直し結果を踏まえ、水道料金の改定の検討を行う。 ・配水管路の更新を実施する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		44.6%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	有収率(類似団体平均86%前後)	92.5%	94.5%	94.7%	95%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	上水道経営管理事業	地方公営企業繰出基準による管理			繰出基準内での支出	○ 継続
	内容	11,285	11,285	0	繰出基準内での支出	
2	内容	福岡県南広域水道企業団に対し、出資、繰出を行い、水源の確保と水道用水の安定供給を図った。 ・水源開発事業等繰出金(大山ダム・小石原川ダム) 1028.5万円 ・第2期耐震化事業出資金 100万円			義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	11,285 11,285
3	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①農産物地産地消の推進
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	3. 地産地消と町内消費の推進
	(めざす町の姿)	地域資源を活用した地域内経済循環ができています

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「環のめぐみ」や「わのかおり」などの地元ブランド品の認知度の向上を図る。 ・地域農産物や加工品の販売、消費の拡大を図る。 ・学校給食における地元農産品の使用率向上を図る。 ・地域農業と食の大切さの理解推進のため、気軽に農業体験ができるようにする。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の個人商店、飲食店、サービス店をよく利用していると答える町民の割合		48.7%	51.8%	54.2%	58.1%
施策	給食センターにおける地元食材の利用割合	37%	41%	—	50%

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	継続
1	農産物地産地消推進事業	アクアスにおける環のめぐみ販売数量			16,500kg		
					22,640kg		
		2,828	1,418	1,410			
内容	本町の地域農産物の消費拡大を図るため、下記の事業を実施した。成果指標としている環のめぐみの販売数については、米に関心が高まったこともあり、大幅に目標を達成することができた。 ・環のかおり価格差補填事業(事業費294,480円) 実績:給食センターへの環のかおり納入量468リットル ・特産品食育推進(事業費523,300円) 実績:給食センターへの地元野菜等(いちご、アスパラ等)の納入 ・収穫体験食育事業費補助(事業費30,444円) 実績:漬物教室の実施 参加者数13人 ・生産者苗代等助成事業(事業費40,813円) 実績:給食センターへ納入した学校給食部会員4名 ただし、R6は、気候等の影響により野菜等の生育不良などにより学校給食センターへ納品する農産品が少なく1,410千円の不用額が生じた。				決算額内訳	義務的経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	1,418 1,418

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
2	ファミリー農園事業	ファミリー農園入園率			59%	△	改善
	内容	735	642	93	54.1%		
		農業者以外の方に農産物を栽培してもらうことで、地産地消の推進を図ることを目的にファミリー農園の管理運営を行った。利用率の向上に向け、随時広報誌やHPにより利用者募集の周知を行うとともに、シルバー人材センターに農園の除草作業を委託し、適正な農園の維持管理に努めたが成果指標を下回る結果となった。 【令和6年度各農園の入園率】 ファミリー農園(絵下古賀):62.1% ファミリー農園(大角):44.0% くるるん農園(道の駅南側):55.0%			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	642
						うち 特定財源	136
						うち 一般財源	506
3							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	
4							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	

施策名	③道の駅おおきの活性化
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	3. 地産地消と町内消費の推進
	(めざす町の姿)	地域資源を活用した地域内経済循環ができています

計画内容	・道の駅おおき周辺施設の魅力を向上し、来場者の増加を図る。 ・道の駅おおきの整備から10年以上が経過したことから、道の駅の施設維持や魅力向上のため、施設の更新や修繕などを検討する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の個人商店、飲食店、サービス店をよく利用していると答える町民の割合		48.7%	51.8%	54.2%	58.1%
施策	道の駅来場者数	18.6万人	22万人	23万人	25万人

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	道の駅おおき活性化事業	農産物直売所、レストランの売上高			220,000千円	△	改善
					252,260千円		
		8,121	7,180	941			
	内容	指定管理者が(株)グッドスタッフへ代わり、適正な運営管理ができるように町及び関係者で毎月担当者会議を実施した。売上高については、指定管理初年度ではあるが目標を大きく上回り達成できた。また、老朽化した設備(急速充電器)についても、更新し利便性を高めることができた。一方で、指定管理者の運営体制が不十分であったことから、施設管理が適切に行われておらず、改めて仕様書などに基づいて適切に運営管理を行うよう改善を求めた。 【令和6年度道の駅おおき売上/来場者実績】(令和5年度) ・レストラン 101,440千円/ 62,697人(96,966千円/ 58,442人) ・直売所 150,820千円/118,294人(130,726千円/107,233人) ・全体 252,260千円/180,991人(227,692千円/176,343人)			決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 7,180 うち 特定財源 うち 一般財源 7,180	
2							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①地域農業の振興
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用型農業の振興や農地利用の最適化の推進を図る。 ・施設園芸型農業の振興を図る。 ・循環型農業を推進する。 ・カブトムシ飼養業の育成支援を図り、資源循環・脱炭素化による町内農産品への新たな付加価値を創出する。 ・ウェルホスの理念に基づき、健全な環境下における安全な農林産物の生産・消費を推進する。 ・畜産業の振興、防疫の対策を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		246千万円 /137経営体	259千万円 /116経営体	264千円 /128経営体	268千円 /140経営体
施策	農業所得額	3,651千円	3,717千円	3,800千円	4,000千円

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	農業委員会事業	最適化活動及び法定業務等農業委員活動日数			1,800日	○ 継続
		7,892	7,175	717	1,861日	
	内容	・地域計画の策定に向けた話し合いの場を各校区毎に9月と12月の2回行い、地域農業の未来像をより明確にして3月に策定を行った。 ・農業委員の農地の最適化に向けた活動は1,417日となっている。農地の貸し借りは、相対による利用権設定で行われていたが、令和7年度より推進機構を経由した中間管理事業に変更されることをHPや農事組合長会で周知を図った。地域の農地担い手集積率は74.6%と70%以上となっている。			決算額内訳 義務的的事业経費 6,736 うち 一般財源 4,849 上記以外経費 439 うち 特定財源 うち 一般財源 439	
2						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①地域農業の振興
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用型農業の振興や農地利用の最適化の推進を図る。 ・施設園芸型農業の振興を図る。 ・循環型農業を推進する。 ・カブトムシ飼養業の育成支援を図り、資源循環・脱炭素化による町内農産品への新たな付加価値を創出する。 ・ファームシの理念に基づき、健全な環境下における安全な農林産物の生産・消費を推進する。 ・畜産業の振興、防疫の対策を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		246千万円 /137経営体	259千万円 /116経営体	264千万円 /128経営体	268千万円 /140経営体
施策	農業所得額	3,651千円	3,717千円	3,800千円	4,000千円

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	地域農業振興事業	担い手への農地集積率			66%	○ 継続
					74.6%	
		3,113	3,005	108		
	内容	地域計画の策定に向けた検討会の実施し、地域計画を策定した。 農地中間管理事業の実施による農地集積の促進、JAやJA生産部会が行う農業振興活動への支援や各協議会等の運営支援を行い地域農業の振興を図った。 【令和6年度の主な事業の実績】 JA及びJA生産部会の地域農業振興活動(農産物販促活動、品目別栽培研究会等)の支援/事業費2,500,000円 ・各協議会等(5団体)への運営支援/事業費192,500円			決算額内訳 義務的事業経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	3,005 3,005

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
2	土地利用型農業振興事業	土地利用型作物(米・麦・大豆)の産出額			65千万円	○	継続
		26,601	25,124	1,477	52千万円		
内容	<p>経営所得安定対策事業の実施や農業用機械の導入支援、有害鳥獣の駆除、環境保全型農業直接支払交付金事業等を実施し、土地利用型農業の振興を図った。令和6年度においては、悪天候や病害虫の影響により米、麦、大豆の産出額は減少し、成果目標は達成できていないが、農業の振興に深く寄与する事業であるため、引き続き実施していく。</p> <p>【令和6年度主な事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣駆除対策事業(町費) 交付金額:408,916円 環境保全型農業直接支援対策事業(国庫) 対象者数:3団体 事業費:565,560円 大木町水田農業推進協議会(国庫) 事業費:4,033,000円 水田農業DX推進事業(県単) 対象者数:2経営体 横溝本村 導入実績: 交付額:4,057,000円 上八院下 導入実績: 交付額:2,912,000円 大木町農業振興総合支援事業(町費) 水田農業転作作物振興支援事業 対象者数:6経営体 交付金額:186,600円 農地拡大整備支援事業 対象者数:1経営体 交付金額:100,000円 集落営農法人等経営継続支援事業 対象者数:10経営体 交付金額:4,752,000円 地域農業経営継続支援事業 対象者数:15経営体 交付金額:1,433,000円 			決算額内訳	義務的事業経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	25,124	
					うち特定財源	15,905	
					うち一般財源	9,219	
3	施設園芸型農業振興事業	施設園芸作物(野菜・果実)の産出額			170千万円	○	継続
		79,680	11,890	67,790	176千万円		
内容	<p>施設園芸作物の栽培に係る施設・設備の整備支援や出荷野菜の価格安定対策、特用林産物の振興事業等を実施し、施設園芸農業の維持拡大、産地の強化を図った。なお、労働環境改善支援事業においては、申請がなかったこと、高収益型園芸産地育成事業においては、申請取下げ及び入札結果により導入金額が減額になったことにより67,790千円の予算不用額が生じた。(うち、63,109千円は減額補正済み)</p> <p>【令和6年度の主な事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活力ある高収益型園芸産地育成事業(県費) 対象者数:2生産組合(構成戸数12戸) (第二十四生産組合) 導入実績:省力栽培施設整備(5,404.8㎡)、その他附帯施設整備、育苗施設整備、夏期高温対策資材、自動フィルム包装機 交付金額:10,410,000円 (第二十五生産組合) 導入実績:育苗施設整備、その他附帯施設整備 交付金額:1,480,000円 			決算額内訳	義務的事業経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	11,890	
					うち特定財源	11,890	
					うち一般財源		

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
4	畜産推進事業	畜産(昆虫類飼育業含む)経営体数			3経営体	○	継続
		34,250	32,317	1,933	3経営体		
	内容	畜産振興関連団体への運営支援、特定家畜伝染病の防疫対策への啓発等、実施し、目標どおり達成できた。また、地域おこし協力隊による地域資源を活用した新たな畜産業(昆虫類飼育業)については、町内飼育場により実証実験を行い、約8,000匹のカブトムシを養殖、さらに廃菌床6,000kgを養殖に伴い処理することができ新たな事業の創出の取組みを支援することができた。(当初目標 養殖3,000匹、廃菌床処理量4500kg)			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
				上記以外経費	32,317		
					うち特定財源		
					うち一般財源	32,317	
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
				上記以外経費			
					うち特定財源		
					うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
				上記以外経費			
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
				上記以外経費			
					うち特定財源		
					うち一般財源		
8							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
				上記以外経費			
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	②担い手の育成・支援
-----	------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	・関係機関と連携した新規就農者の受入・支援体制の構築、強化を図る。 ・新規就農者の定着を図る支援を推進する。 ・認定農業者、集落営農法人等への営農に関する支援を推進し、地域の中心となる農業担い手の育成、確保及び担い手の農業経営の維持、発展を図る。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		246千万円 /137経営体	259千万円 /116経営体	264千円 /128経営体	268千円 /140経営体
施策	認定新規就農者数	47経営体	35経営体	47経営体	59経営体

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	農業担い手支援事業	県及びJAが主催する就農相談会への参加			2回	○	継続
		22,924	20,363	2,561	3回		
	内容	地域農業の維持・拡大のため、担い手の育成、確保、支援を図ることを目的に、関係機関で構成する大木町新規就農支援協議会を通じ、(株)NJアグリサポートや先進農家と連携しながら、令和7年度に就農する新規就農者の育成・確保を図った。また、次世代人材投資事業や新規就農者育成対策事業を活用し、就農初期段階の農業者の営農の早期安定を図った。本事業は、政策(農業の振興)を達成する重要な事業であるため事業を継続していく。 【令和6年度の主な事業の実績】 ・次世代人材投資事業 対象者数:8名/交付金額:4,749,731円 ・新規就農者育成対策事業 (経営開始型)対象者数:8経営体 交付金額:9,750,000円 (経営発展支援)対象者数:1経営体 交付金額:5,625,000円 ・新規就農者育成支援事業(協議会事業) 事業実績:就農支援1経営体 交付金額:71,454円			決算額内訳		
2							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名 ③農業生産基盤と農村環境の保全

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	4. 農業の振興
	(めざす町の姿)	農業の生産性が高く、後継者が生まれていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を支えている農地等の農業生産基盤を適正に維持管理し、安定的な用水確保を図りながら地域農業の維持、振興を推進する。 ・自然豊かな農村環境を保全していくため、多面的機能支払交付金事業による活動を中心に、地域住民と行政が一体となった持続可能な保全活動を推進する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
農業算出額/認定農業者数		246千万円 /137経営体	259千万円 /116経営体	264千円 /128経営体	268千円 /140経営体
施策	対象農地(800ha)における多面的機能支払交付金活動の取組面積の割合	83%	64%	69%	72%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	土地改良施設維持管理事業	農業用水の配水率			100%	○ 継続
		35,637	32,066	3,571	100%	
	内容	農業生産基盤を適正に維持管理し、安定的な用水確保を図るため、筑後川下流土地改良事業に係る団体や協議会への負担金及び同事業に係る事業負担金を支出した。また、土地改良施設の維持・管理を行う大木町土地改良区を支援(事務費補助)し、安定的に農業インフラを維持することができた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	32,066 32,066
2	農村環境保全事業	広域協定への参加活動組織数			23組織	○ 継続
		59,400	51,320	8,080	24組織	
	内容	多面的機能支払交付金を活用し、地域主体の農村環境の維持・保全活動の推進を図った。推進については、広域化推進計画に沿い、大木町土地改良区及び大木町広域協定運営委員会と連携しながら未取組地区に活動開始の働きかけを行った結果、1地区(上木佐木下地区)が新たに活動組織を設立、広域協定へ加入した。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	50,819 12,704 501 312 189
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	②堀の維持管理と整備改修
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	VI. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性や流域の状況、地元協力などを勘案し、効率的で効果的な堀の整備、改修を実施する。 ・持続可能な農業の実現や気候変動による豪雨対策を考慮した堀整備を実施する。 ・住民、地域団体などの主導により堀の維持管理が行われるような体制を構築する。 ・ワンヘルスの理念に基づき、生物多様性が失われつつある堀の生きものを保全するための水路整備や維持管理に関する方針を、地域住民と協働しながら検討する。 ・流域治水を推進し、豪雨による浸水被害の軽減を図るため、樋門管理人など地域住民による水利管理体制を構築し、先行排水を行うとともに、先行排水に対する農業関係者をはじめ、地域住民の理解を深めるための周知と啓発を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		44.6%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	堀の整備改修	1.48km	0km	1km	14km
	地域と連携して堀の維持管理を行う組織数	46地区	38地区	42地区	46地区

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	利水・治水対策事業	水門管理人研修会の実施			1回	○ 継続
	内容	42,272	40,087	2,185	1回	
		花宗太田土木組合による用排水管理負担金、泥土浚渫、地域への水路補修原材料を支給し水路本来の機能保全を実施した。広域的な水門操作員を対象とした説明会を実施し、豪雨に備えたクリーク先行排水や充水に対する情報共有を実施した。令和6年6月に3回、7月に2回、8月に1回、11月に1回の計7回の先行排水を実施し浸水被害の軽減を図った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	40,087 765 39,322
2	地籍管理事業	適正な地籍管理			実施	○ 継続
	内容	6,445	6,379	66	実施	
		公共用地を適正に管理するため、道水路の官民境界復元、道路拡幅、道路後退による用地測量を実施し適切な地籍管理を行なった。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	6,379 6,379
3	町単独水路等整備改修事業	水路、樋管等の整備改修箇所数			1箇所	○ 継続
	内容	18,991	16,852	2,139	3箇所	
		荒牟田地区(L=10m)の応急工事、前牟田東地区(L=58m)の水路補修工事及び蛭池地区(L=60m)の水路整備工事を完成させ、堀の環境保全及び機能回復を行った。また、入札残により2,139千円の不用額が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	16,852 16,852

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
4	国庫補助水路等整備事業	国補助対象水路の整備改修箇所数			3箇所	△	改善
				1箇所			
				50,000	47,500	2,500	
内容	<p>福岡県が事業主体として実施する国庫補助事業(整備路線29路線)に係る令和6年度分の負担金の支払いを行った。</p> <p>【令和6年度事業内容】 工事(笹刈西L=319m)1地区 実施設計(大角東、上八院下・高橋)3地区 令和6年度の国庫補助予算割当の減少により、工事施工箇所1箇所及び実施設計3箇所に留まっている。今後も予算割当縮小が考えられるため、国・県に対し早期事業完成のため、予算確保要望を行って行く。また、国庫補助割当減に伴う事業費減により2,500千円の不用額が生じた。</p>			決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	47,500	
					うち特定財源		
					うち一般財源	47,500	
5	県補助水路等整備改修事業	県補助事業対象水路、樋管等の整備改修箇所数			4箇所	○	継続
				4箇所			
				66,200	64,344	1,856	
内容	<p>・農村環境整備事業(補助率40%)を活用し、筏溝地区(L=160m)の水路工事を行い、堀の環境保全及び機能回復を行った。</p> <p>・流域湛水減災事業(補助率50%)を活用し、1箇所の樋門改修(田高田)及び上木佐木下(L=22.5m)・上八院上(L=60m)地区の水路整備を行い先行排水及び逆流防止対策を行った。また、入札残により1,856千円の不用額が生じた。</p>			決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	64,344	
					うち特定財源	25,500	
					うち一般財源	38,844	
6	町単独水路等整備改修事業(R5線越事業)	水路、樋管等の整備改修箇所数			2箇所	終 (○)	—
				2箇所			
				7,794	7,579	215	
内容	2箇所(福間北L=36m、上八院上L=88m)の水路工事を完成させ、堀の環境保全及び機能回復を行った。			決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	7,579	
					うち特定財源		
					うち一般財源	7,579	
7							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
8							
内容				決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	②町内消費の拡大
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	3. 地産地消と町内消費の推進
	(めざす町の姿)	地域資源を活用した地域内経済循環ができています

計画内容	・地域商品券の発行や電子化を通じて、町内の商店、店舗、飲食店の利用を推進し、町内消費の拡大を図る。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の個人商店、飲食店、サービス店をよく利用していると答える町民の割合		48.7%	51.8%	54.2%	58.1%
施策	商品券販売前と比較して売り上げが増加した店舗の割合	33.3%	47.1%	—	60%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	地域振興事業	店舗満足度			90%	○	継続
				80%			
		6,500	6,484	16			
	内容	地域振興券(紙及び電子)を発行し、物価高騰の中、厳しい経営環境にある町内事業所の振興・支援と地域内消費の拡大を図った。7月にプレミアム商品券4,000万円(紙発行分プレミアム率20%)、10月に2,500万円(電子発行分プレミアム率20%)を発行し、すべて完売となり、商工業者の売り上げ向上につながった。成果指標である店舗の満足度は未達となったが、昨年度、アンケートの回収率が課題であったことを踏まえ、回収率を高める取組みを行い、より多くの意見を反映できたことにより、店舗満足度の向上につながった。商品券取扱店からは商品券発行事業は、今後も継続して行うべきとの意見も多く、引き続き実施していく。			決算額内訳	義務的事業経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	6,484
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	6,484
2							
	内容				決算額内訳	義務的事業経費	
						うち 一般財源	
						上記以外経費	
						うち 特定財源	
						うち 一般財源	

施策名	①商工の振興
-----	--------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	5. 商工の振興
	(めざす町の姿)	地域産業が活気にあふれ、町がにぎわっていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の事業者が持続的な発展ができるように、商工会と連携して経営相談体制を強化して支援を行う。 ・経営革新、事業承継、販路開拓等の事業計画の策定と実行を支援する。 ・WAKKAを活用し、地域資源を活かした創業の支援を行う。 ・起業・創業セミナー、個別支援を活用した町認定創業者を創出する。 ・町内における就労機会の確保や多様な働き方を支える環境整備について、事業者への働きかけを行う。 ・国内外の人員を問わない就労機会の創出や、障がいのある人や高齢者が活躍できる機会を創出する。 ・ふるさと納税返礼品事業者や町内事業者の持続的な発展につながる支援策を検討し、実施する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町内の商工業について、安定した経営がおこなわれていると思う町民の割合/町内において、新規出店、起業が適度におこなわれていると思う町民の割合		18.4%	21.0%	25.0%	31.3%
施策	経営革新等の事業計画策定数	113件	18件	60件	120件

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	商工振興事業	経営強化・発展のための事業計画相談件数			45件	○	継続
					86件		
		11,088	10,912	176			
	内容	商工会が行う中小企業向けの経営指導等に対し補助金を交付することで、相談体制の充実が図られ、町内中小企業の経営の安定化に寄与した。また、創業・起業支援として、商工会等関係機関と連携してのセミナーや相談会の実施、および大木創業塾として、新規創業者向けにインターネットを活用したオンデマンド方式のセミナーの随時開催などにより、創業・起業支援の推進を図った。 【令和6年度事業実績】 ・新規創業者数:4人(内数:サービス業1人、飲食業2人、建設業1人) (セミナー参加者数:3人)			決算額内訳	義務的経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	10,912	
					うち特定財源		
					うち一般財源	10,912	
2	中小企業融資預託金事業	融資件数			5件	○	継続
					23件		
		83,793	81,912	1,881			
	内容	中小企業の事業借り入れに対する利子補給を行うことで町内の中小企業の経営の安定化を図った。物価高騰により地域経済が疲弊する中、商工会へ町内事業者に資金繰りの相談業務、経営指導の要請を行った結果、預託金融融資額が前年度を上回り、経営の安定化に寄与した。令和6年度においては、物価高の影響、コロナ禍での融資実行後の借り換え等、社会的背景のサイクルにより一時的に融資件数が増加した。 【令和6年度実績】・融資件数:23件・融資額:111,500,000円			決算額内訳	義務的経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	81,912	
					うち特定財源	80,008	
					うち一般財源	1,904	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	住宅改修補助金交付事業	住宅改修補助事業利用件数			30件以上	○	継続
				35件			
		4,000	3,905	95			
3	内容	35件の申請があり、3,905,000円を交付した。 55,373,738円の事業効果があり、町内経済の活性化に繋がった。 補助金利用者の改善要望に応える形で要綱の一部改正を実施した。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	3,905	
					うち特定財源		
					うち一般財源	3,905	
4	ふるさと納税返礼品改良支援補助事業	補助事業件数			10件	○	継続
				10件			
		30,000	13,905	16,095			
4	内容	返礼品事業者等への補助事業の説明会を開催するなどして周知を図り、事業の進捗を行った。特産品の気候変動への対応力やパッケージ改修による訴求力が強化され、寄附額の増にも繋がった。 具体的には、いちごの高設栽培システム等、いちご冷蔵設備(5件)、返礼品パッケージ改良(2件)、いちご自動梱包機、アスパラ遮熱シート。 目標値通り10件実施したが、補助対象経費が少額であったため、大幅な予算不用額が生じた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	13,905	
					うち特定財源		
					うち一般財源	13,905	
5	運送事業者支援事業	運送事業者支援事業の実施			実施	終 (○)	—
				実施			
		1,900	1,900	0			
5	内容	国の経済対策による事業実施に対して早急に取り組み、燃料費高騰の影響を受ける運送事業者に対し、トラックの保有台数に応じて燃料コスト上昇分の一部を支援し、運送事業者の安定的な事業継続を図った。 事業実績:交付対象者10事業者(対象車両95台)			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	1,900	
					うち特定財源	1,900	
					うち一般財源		
6							
6	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
7	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	②誘客、関係人口構築の促進
-----	---------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅱ. 人と経済の好循環で活力ある産業が育つまち
	(政策名)	6. 移住定住、関係人口の創出
	(めざす町の姿)	移住者、観光・関係人口が増加し、交流が活発に行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅をはじめとする観光・交流拠点の機能を拡充し、より多くの人を訪れる取組みを検討し、実施する。 WAKKAを拠点とした交流事業をさらに進化、多様化させ、関係人口の増加を図る取組みを検討し、実施する。 地域資源を活用した創業を支援する取組みを検討し、実施する。 観光事業を支援、実施する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
転入する人が増え、転入した人が地域活動によく関わっていると感じる町民の割合/買い物、飲食、観光などで町を訪れる人が増えると感じる町民の割合		15.4%	19.9%	23.9%	30.3%
施策	WAKKA事業への参加者数	1,655人	—	—	1,000人

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	地域観光広域連携事業	広域連携イベントの実施回数			4回	○ 継続
				5回		
		751	606	145		
	内容	誘客を図るために広域観光イベントを実施し、観光の推進を図ることができた。 4月:つつじマーチ出展(久留米連携中枢都市圏)、9月:県庁ロビー展(政策支援課)、10月:まち旅(久留米まち旅博覧会)、タマスタ鬼ごっこ(筑後七国活性化協議会)、2月:オンラインバスツアー(久留米連携中枢都市圏)			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 606 うち 特定財源 うち 一般財源 606	
2	地域創業・交流支援事業	WAKKAを拠点とした事業参加及びWAKKAの利用者数			700人	○ 継続
				5,718人		
		20,195	20,009	186		
	内容	WAKKAの活性化を図るため、WAKKAを拠点としたイベント(地域おこし協力隊によるカブクワ展や軒先マルシェ等)を開催し、誘客の拡大を大きく図ることができた。また、指定管理者の㈱クリエイティブおおきについては、施設の目的を十分に果たせずできていないため、令和6年度で指定管理を終了し、次年度からは直営とすることとした。 【主なイベント開催内容及び来場者数】 ・6月 カブクワ展(1日間) 来場者1,318人 ・8月 カブクワ展(12日間) 来場者2,745人 【その他イベント】 来場者 1,655人 ・8月、12月、3月(各1日) おおき軒先マルシェ、豊ヨガ教室、ほごっこれすきゅー等			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 20,009 うち 特定財源 500 うち 一般財源 19,509	

施策名	②総合福祉の推進
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅳ. だれもがいつまでも幸せに暮らせる健幸長寿のまち
	(政策名)	13. 総合福祉支援体制の充実
	(めざす町の姿)	生活に困ったときに頼れる人や相談する場所があること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮、低所得者世帯、介護、DV、消費者問題等の住民福祉に関する多種多様な相談受付体制の整備、充実を図るとともに、関係機関等とも連携した支援を行う。 生命を尊重する心を育む自殺予防対策を実施する。 災害時の避難行動要支援者の安否確認・避難等の支援体制の確立を図る。 成年後見制度中核機関の設置、運営を行い、成年後見制度についての相談対応、啓発、利用促進を行う。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
困ったときに相談できる人や相談する場所があると感じている町民の割合		36.5%	35.8%	39.0%	44.1%
施策	相談窓口の対応案件について、解決または関係機関等での相談・支援につながることができた割合	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	消費者行政推進事業	消費者情報の発信回数			10回	○ 継続
	内容	615	615	0	7回	
2						
	内容					
3						
	内容					

主管課名	建設水道課
------	-------

施策名	①道路・河川の維持管理と機能性向上
-----	-------------------

政策体系	(町の将来像)	VI. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の事業促進を図るため、関係機関へ継続的に要望を行う。 ・橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な法定点検を実施し、損傷度が高い橋梁については、計画的に修繕し、長寿命化を図る。 ・道路の損傷状況、利用形態等を考慮した補修を行い、道路環境の向上を図る。 ・通学路、生活道路について、安全安心な歩行空間の整備を図るため、町道10号線の整備を完成させ、さらに町道5号線の整備を行う。 ・防災、住環境面の問題を解消するため、狭あい道路の拡幅整備を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		44.6%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	国県道整備の早期着手	3路線	1路線	2路線	3路線
	損傷度が高い橋梁の修繕数	8橋	4橋	7橋	19橋
	道路舗装補修延長	1.8km	1.5km	2km	2km

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	国県道改修促進事業	国・県道整備の事業路線数			3路線	○ 継続
	内容	623	562	61	3路線	
2	道路維持事業	道路補修面積			5,000㎡	○ 継続
	内容	53,857	43,433	10,424	3,736㎡	
3	町道10号線自転車歩行者道整備事業	町道10号線自歩道設置			用地買収・設計	○ 継続
	内容	32,936	30,188	2,748	用地買収・設計	

決算額内訳	義務的経費	うち一般財源	上記以外経費	うち特定財源	うち一般財源
国・県へ期成会通じ国・県事業の推進を実施した。国道442号蛭池交差点渋滞緩和対策、久留米柳川線横溝工区、水田大川線の用地取得が完了した個所の工事を行なった。			562		562
道路維持事業			43,433		43,433
町道10号線自転車歩行者道整備事業			30,188		30,188

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価										
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定										
					(単位:千円)											
4	狭あい道路整備事業	狭あい道路整備延長			300m	○ 継続										
		58,929	26,658	32,271	260m											
	内容	地域から要望があった路線(笹刈東L=209m及び大角東地区L=51m)を幅員が4メートル以上になるよう拡幅工事を実施し、生活道路としての機能を確保するとともに緊急車両の通行や消防活動など防災機能の確保を図った。国への要望額に対し配分額が低く、事業縮小により最大予算に対して32,271千円(2,600千円は減額補正)の不用額が生じた。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>26,658</td></tr> <tr><td>うち特定財源</td><td>5,504</td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td>21,154</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち一般財源		上記以外経費	26,658	うち特定財源	5,504	うち一般財源	21,154
義務的事業経費																
うち一般財源																
上記以外経費	26,658															
うち特定財源	5,504															
うち一般財源	21,154															
5	橋梁長寿命化事業	長寿命化に向けた橋梁の点検数			109	○ 継続										
		31,935	27,961	3,974	100											
	内容	点検結果がⅢ判定であった久保田橋(蛭池地区)の架け替え並びに橋梁点検(100橋)を行った。橋梁の塗膜について、PCB含有検査業務を行い、PCBが含有されていないことを確認し、適正な橋梁管理を行った。年度間調整により点検数が目標値を下回った。また、入札残で3,974千円の不用額が生じた。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>27,961</td></tr> <tr><td>うち特定財源</td><td>2,200</td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td>25,761</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち一般財源		上記以外経費	27,961	うち特定財源	2,200	うち一般財源	25,761
義務的事業経費																
うち一般財源																
上記以外経費	27,961															
うち特定財源	2,200															
うち一般財源	25,761															
6	交通安全施設整備事業	防護柵延長			780m	○ 継続										
		8,600	8,595	5	512m											
	内容	地域や通学路交通安全プログラムで要望された箇所の交通安全施設(防護柵、転落防止柵、道路反射鏡、区画線など)の新設・更新を行い、危険箇所の安全対策を図った。成果目標である防護柵の延長については、地域などからの要望がカーブミラー等の他の安全施設の設置要望が多く、成果値を下回った。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>8,595</td></tr> <tr><td>うち特定財源</td><td>1,862</td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td>6,733</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち一般財源		上記以外経費	8,595	うち特定財源	1,862	うち一般財源	6,733
義務的事業経費																
うち一般財源																
上記以外経費	8,595															
うち特定財源	1,862															
うち一般財源	6,733															
7	町道管理事業	認定道路延長			276km	○ 継続										
		12,642	10,737	1,905	276km											
	内容	道路法に基づく道路台帳の補正を行い、町道認定されている道路の管理を行った。修繕費及び用地費が見込みより少なかった事により、1,905千円の不用額が生じた。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>10,737</td></tr> <tr><td>うち特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td>10,737</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち一般財源		上記以外経費	10,737	うち特定財源		うち一般財源	10,737
義務的事業経費																
うち一般財源																
上記以外経費	10,737															
うち特定財源																
うち一般財源	10,737															
8	グリーンベルト化事業	グリーンベルト施工延長			850m	○ 継続										
		7,200	7,193	7	833m											
	内容	大木町通学路安全推進会議において、危険箇所であると要望があった上木佐木地区にグリーンベルトの設置を行い、児童の登下校時の安全対策を実施した。詳細設計による精査の結果、成果値が目標値を下回った。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>7,193</td></tr> <tr><td>うち特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td>7,193</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち一般財源		上記以外経費	7,193	うち特定財源		うち一般財源	7,193
義務的事業経費																
うち一般財源																
上記以外経費	7,193															
うち特定財源																
うち一般財源	7,193															
9	町道5号線整備事業	町道5号線の整備			基本設計	○ 継続										
		12,000	3,514	8,486	基本設計											
	内容	基本設計業務を実施し、次年度に行う詳細設計の資料作成を行った。なお、入札残で8,486千円(7,370千円は減額補正)の不用額が生じた。			決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>義務的事業経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>うち特定財源</td><td></td></tr> <tr><td>うち一般財源</td><td>3,514</td></tr> </table>	義務的事業経費		うち一般財源		上記以外経費	3,514	うち特定財源		うち一般財源	3,514
義務的事業経費																
うち一般財源																
上記以外経費	3,514															
うち特定財源																
うち一般財源	3,514															

施策名	⑤交通・情報ネットワークの維持・形成
-----	--------------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅵ. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電車、バスの利用促進を図り地域の公共交通機関の維持を図る。 ・電車利用促進を図るため、大溝駅前広場の整備を行う。 ・地域公共交通計画に基づいて地域間移動システムの実現性の検討を行うなどし、地域の移動手段の確保について、対策を行う。 ・情報化社会に対応したネットワーク化の推進のため、公共施設のWiFi化を図る。 ・公設民営による光ハイブリッド通信設備の健全運営と今後の設備のあり方についての方針を検討する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		44.6%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	バス路線	1路線	1路線	維持	維持
	公共施設WiFi化率	11箇所/15	4箇所/15	11箇所/15	15箇所/15

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	大溝駅前広場整備事業	大溝駅前広場の整備			用地買収 現地測量	△ 改善
	内容	6,000	775	5,225	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
2						
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①道路・河川の維持管理と機能性向上
-----	-------------------

政策体系	(町の将来像)	VI. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	21. 生活・活動を支える都市基盤の維持・整備
	(めざす町の姿)	社会基盤がバランスよく整い、快適に暮らしていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の事業促進を図るため、関係機関へ継続的に要望を行う。 ・橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な法定点検を実施し、損傷度が高い橋梁については、計画的に修繕し、長寿命化を図る。 ・道路の損傷状況、利用形態等を考慮した補修を行い、道路環境の向上を図る。 ・通学路、生活道路について、安全安心な歩行空間の整備を図るため、町道10号線の整備を完成させ、さらに町道5号線の整備を行う。 ・防災、住環境面の問題を解消するため、狭あい道路の拡幅整備を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
生活しやすい環境(道路、水道、公園、交通、情報通信設備)が整っていると感じる町民の割合		44.6%	40.5%	52.2%	56.2%
施策	国道整備の早期着手	3路線	1路線	2路線	3路線
	損傷度が高い橋梁の修繕数	8橋	4橋	7橋	19橋
	道路舗装補修延長	1.8km	1.5km	2km	2km

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	河川改修促進事業	期成会の要望回数			4回	○ 継続
	内容	1,068	716	352	4回	
2	内容	福岡県に要望し、山ノ井川の水の流れを阻害していた泥土浚渫及び川の流れに支障になっていた花宗川河川敷の雑木の伐採を行った。負担金の確定により見込額を下回り352千円の不用額が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	716 716
3	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	④公園広場機能の維持管理
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	VI. 堀と自然が調和した暮らしの基盤が整ったまち
	(政策名)	19. 田園景観の保全・形成と土地利用との整合
	(めざす町の姿)	自然と堀と土地利用が調和した景観形成ができていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性を生かし、安心・安全に利用できる公園の維持管理を行う。 維持管理や緑化活動へ、より一層の住民参加を促し、多様な公園の利活用を推進する。 石丸山公園について、老朽箇所の修繕を図りつつ、大規模リニューアルの実施案を検討する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
堀のある自然風景が守られながら適度な開発が行われていると感じる町民の割合		48.4%	50.2%	52.7%	56.7%
施策	公園でのイベント開催数	4回	4回	5回	5回

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	公園維持管理事業	適切に管理保全された公園数			4園	○ 継続
	内容	15,428	12,423	3,005	4園	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 12,423 うち 特定財源 うち 一般財源 12,423	
2						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①消防・救急体制の充実
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	17. 消防・防災体制の整備
	(めざす町の姿)	災害に対する備えが整い、安心して暮らせるまちであること

計画内容	・消防団の組織・設備の見直しとともに、新たな機能別団員制度の導入などを検討し、消防団員が活動しやすい環境の整備や団員の確保に努める。 ・消防署との連携強化と、初期消火に必要な消防体制の整備を計画的に進める。 ・複雑化する災害に対応するため、消防団員の技術の向上に努める。 ・老朽化した消防格納庫の建替え、消防車両の更新を計画的に進める。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
町や地域の災害に対する備えや助け合いの環境が整っていると感じる町民の割合		43.4%	52.8%	55.2%	59.0%
施策	消防団員数	157人	162人	168人	168人

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	消防活動事業	消防団実践訓練回数			4回	○ 継続
	内容	204,060	199,778	4,282	4回	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 199,778 うち 特定財源 4,986 うち 一般財源 194,792	
2	消防施設整備事業	消防施設(格納庫、消防サイレン、消防水利)の計画・管理・整備			実施	○ 継続
	内容	87,063	74,269	12,794	実施	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 74,269 うち 特定財源 うち 一般財源 74,269	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①未来を生きる人財の育成
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		49.6%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数+3.0/中学校国語+1.0、数学+20.2	小学校国語+2、算数+1 中学校国語+2、数学±0 英語+3	+1以上	+1以上
	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校-1.0 中学校-1.8	小学校-7.8 中学校-3.4	±0	+0.1以上

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	教育委員会運営事業	教育委員会開催回数			13回	○ 継続
	内容	1,413	1,322	91	13回	
					義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	1,322 1,322
2	事務局運営事業	教職員に対する研修会開催数			2回	○ 継続
	内容	4,829	4,343	486	2回	
					義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	4,343 508 3,835

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	学校教育支援事業	全国学力・学習状況調査で「5年生までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度利用しましたか」が週3回以上の割合(R5:46%)			50%	△	改善
		14,985	13,092	1,893	49.7%		
	内容	<p>県費加配講師(英語専科)の配置がない学校に町費非常勤講師(英語専科)を任用。また、小学校を中心に民間事業者よりALTの派遣を行い、外国語教育の充実を図るとともに、中学校には英語スピーチコンテストに向けての指導を実施し、県大会出場の結果を残した。小中学校に学習サポーター、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行った。ICT支援員を配置し、タブレット等電子機器の活用促進を図った。今後の学習用タブレットの利活用については、学校クラス単位の使用状況を把握し、学校管理職への状況報告を行うとともにICT支援員による直接的支援等を行い、子どもたちにタブレットの操作スキルに較差が生じないよう徹底を図っていく。</p>			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 13,092 うち 特定財源 1,288 うち 一般財源 11,804		
学校問題相談事業	不登校出現率(1,000人当たり)			前年度全国平均を下回る 小学21.4人・中学67.1人 小学19.4人・中学83.9人	○	継続	
		8,247	7,042	1,205			
4	内容	<p>各小学校に家庭教育支援員(各2名)を配置、各小中学校にスクールカウンセラーを配置、スクールソーシャルワーカー(1名)を配置、中学校にスクールライフサポーター(5名)を配置し、いじめ・不登校・問題行動等の未然防止、早期発見早期対応に取り組み、相談・支援を行った。今年度は、年間30日という不登校基準の児童生徒が前年度より増加し、全国平均を小学校は下回っているものの中学校は超過した結果となった。不登校支援として、中学校内にステップルーム(教育支援室)を設置し、また学校外の支援室として子育て支援センター、図書・情報センターを活用し、様々な要因で学校に行けない児童生徒に選択肢を広げる事で、不登校児童生徒の登校復帰(ステップルームから教室へ)につながっている。徐々に、不登校(兆候)生徒のステップルーム等への利用も増えてきている。</p> <p>・小学校 19.4人(前年度全国平均:21.4人) ・中学校 83.9人(前年度全国平均:67.1人)</p>			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 7,042 うち 特定財源 1,900 うち 一般財源 5,142		
	就学援助奨励事業	制度の周知回数			1回	○	継続
		18,051	9,710	8,341	1回		
5	内容	<p>経済的に就学困難な児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、給食費等の援助を行うことにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>【支給対象者】 就学援助費:小学校74名、中学校58名 新入学学用品費:小学校9名、中学校18名 特別支援教育就学奨励費:小学校40名、中学校9名 特別支援就学奨励費の申請辞退と、就学援助については申請件数がコロナ禍前と同等に戻った事により、8,341千円の不用額となった。</p>			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 9,710 うち 特定財源 575 うち 一般財源 9,135		
6	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源		

施策名	①未来を生きる人財の育成
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		49.6%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数+3.0/中学校国語+1.0、数学+20.2	小学校国語+2、算数+1 中学校国語+2、数学±0 英語+3	+1以上	+1以上
	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校-1.0 中学校-1.8	小学校-7.8 中学校-3.4	±0	+0.1以上

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	小学校運営事業(教育総務)	学校共同事務室合同会議回数			10回	○ 継続
	内容	3,999	3,856	143	10回	
					義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	3,856 800 3,056
2	小学校運営事業(大溝小学校)	学校共同事務室合同会議回数			10回	○ 継続
	内容	21,801	19,573	2,228	10回	
					義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	19,573 100 19,473

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
				(単位:千円)			
3	ふるさと教育推進事業(大溝小学校)	ふるさと教育実施回数			2回	○	継続
				2回			
				187	71	116	
内容	大溝小学校の学童農園事業を実施することで、作物の生産、生命の尊さ、自然のすばらしさや、農作業をとおして農家の方との直接の交流、栽培に協力して頂いた方に対する感謝の心を養うふるさと教育ができた。また、「環境かべ新聞」の取り組みは、児童とその家族の環境問題への関心を深め、表彰式を「JAまつり」で行う事により大木町の環境意識の向上に寄与することができた。作付農地及び農作物の内容見直しと肥料等の無償提供を受けたため116千円の不用額が生じた。 令和6年度第12回「環境かべ新聞」出品:78作品(78名)			決算額内訳	義務的的事业経費		
				うち一般財源			
				上記以外経費		71	
				うち特定財源			
				うち一般財源		71	
4	小学校運営事業(木佐木小学校)	学校共同事務室合同会議回数			10回	○	継続
				10回			
				19,174	17,353	1,821	
内容	木佐木小学校教職員の資質向上のための研修、学習に必要な備品の購入、学校生活に必要な消耗品・医薬品等の購入、光熱水費・通信費の管理、学力等調査など、学校教育の充実及び円滑な学校運営が実施できた。また、学校と教育委員会との連携強化と情報の共有化を図るため、庁舎にて共同学校事務室を定期的(10回)に実施した。			決算額内訳	義務的的事业経費		
				うち一般財源			
				上記以外経費		17,353	
				うち特定財源			
				うち一般財源		17,353	
5	ふるさと教育推進事業(木佐木小学校)	ふるさと教育実施回数			2回	○	継続
				2回			
				253	216	37	
内容	木佐木小学校の掘干しや学童農園事業を実施することで、先人の知恵、作物の生産、生命の尊さ、自然のすばらしさや、農作業をとおして農家の方との直接の交流、栽培に協力して頂いた方に対する感謝の心を養うふるさと教育ができた。また、「環境かべ新聞」の取り組みは、児童とその家族の環境問題への関心を深め、表彰式を「JAまつり」で行う事により大木町の環境意識の向上に寄与することができた。 令和6年度第12回「環境かべ新聞」出品:26作品(68名)			決算額内訳	義務的的事业経費		
				うち一般財源			
				上記以外経費		216	
				うち特定財源			
				うち一般財源		216	
6	小学校運営事業(大莞小学校)	学校共同事務室合同会議回数			10回	○	継続
				10回			
				14,282	12,691	1,591	
内容	大莞小学校教職員の資質向上のための研修、学習に必要な備品の購入、学校生活に必要な消耗品・医薬品等の購入、光熱水費・通信費の管理、学力等調査など、学校教育の充実及び円滑な学校運営が実施できた。また、学校と教育委員会との連携強化と情報の共有化を図るため、庁舎にて共同学校事務室を定期的(10回)に実施した。			決算額内訳	義務的的事业経費		
				うち一般財源			
				上記以外経費		12,691	
				うち特定財源			
				うち一般財源		12,691	
7	ふるさと教育推進事業(大莞小学校)	ふるさと教育実施回数			2回	○	継続
				2回			
				44	40	4	
内容	大莞小学校の学童農園事業を実施することで、作物の生産、生命の尊さ、自然のすばらしさや、農作業をとおして農家の方との直接の交流、栽培に協力して頂いた方に対する感謝の心を養うふるさと教育ができた。また、「環境かべ新聞」の取り組みは、児童とその家族の環境問題への関心を深め、表彰式を「JAまつり」で行う事により大木町の環境意識の向上に寄与することができた。 令和6年度第12回「環境かべ新聞」出品:11作品(27名)			決算額内訳	義務的的事业経費		
				うち一般財源			
				上記以外経費		40	
				うち特定財源			
				うち一般財源		40	

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	小学校施設維持管理事業(教育総務)	-	-	-	-	○ 継続
	内容	13,855	13,074	781	-	
2	大溝小学校校舎屋上防水・外壁等改修工事	-	-	-	-	○ 継続
	内容	7,600	4,714	2,886	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3	木佐木小学校フェンス等改修工事	-	-	-	-	終 (○) —
	内容	3,000	1,902	1,098	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
					(単位:千円)	判定
4	大莞小学校駐車場等整備工事	-			-	○ 継続
		25,410	23,556	1,854	-	
	内容	大莞小学校駐車場等整備工事を完了し、児童の安全確保を図った。また、県(県土整備事務所)による大莞小学校橋梁替工事が完了し、県道から小学校に架かる橋梁の幅員が従来の2倍に広がったことで、児童の安全が確保された。			決算額内訳	
					義務的的事业経費	
					うち一般財源	
					上記以外経費	23,556
					うち特定財源	
					うち一般財源	23,556
5	小学校施設LED照明改修工事	-			-	終 (○) -
		5,910	2,740	3,170	-	
	内容	小中学校LED照明改修工事実施設計業務が完了した。入札残により3,170千円(減額補正済)の不用額が生じた。			決算額内訳	
					義務的的事业経費	
					うち一般財源	
					上記以外経費	2,740
					うち特定財源	1,370
					うち一般財源	1,370
6	木佐木小学校体育館大規模改修工事業(R5繰越事業)	-				終 (○) -
		200,048	150,162	49,886		
	内容	木佐木小学校体育館大規模改修工事が完了し、教育環境の改善及び建物の耐久性を高めるとともに、施設の長寿命化を図ることができた。入札残により49,886千円の不用額が生じた。			決算額内訳	
					義務的的事业経費	
					うち一般財源	
					上記以外経費	150,162
					うち特定財源	37,374
					うち一般財源	112,788
7	小学校施設維持管理事業(大溝小学校)	-			-	○ 継続
		5,274	4,985	289	-	
	内容	大溝小学校の安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行った。			決算額内訳	
					義務的的事业経費	
					うち一般財源	
					上記以外経費	4,985
					うち特定財源	100
					うち一般財源	4,885
8	小学校施設維持管理事業(木佐木小学校)	-			-	○ 継続
		5,547	5,156	391	-	
	内容	木佐木小学校の安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行った。			決算額内訳	
					義務的的事业経費	
					うち一般財源	
					上記以外経費	5,156
					うち特定財源	
					うち一般財源	5,156
9	小学校施設維持管理事業(大莞小学校)	-			-	○ 継続
		4,135	3,896	239	-	
	内容	大莞小学校の安全・安心な学校施設環境を維持するため、施設及び設備の管理委託、点検を行い、破損や劣化等による危険個所を確認し、優先度の高い個所から修繕し、施設の維持管理を行った。			決算額内訳	
					義務的的事业経費	
					うち一般財源	
					上記以外経費	3,896
					うち特定財源	
					うち一般財源	3,596

施策名	①未来を生きる人財の育成
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		49.6%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数+3.0/中学校国語+1.0、数学+20.2	小学校国語+2、算数+1 中学校国語+2、数学±0 英語+3	+1以上	+1以上
	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校-1.0 中学校-1.8	小学校-7.8 中学校-3.4	±0	+0.1以上

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	中学校運営事業(教育総務係)	学校共同事務室合同会議回数			10回	○ 継続
	内容	1,851	1,617	234	10回	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	1,617 1,617
2	中学校運営事業(大木中学校)	学校共同事務室合同会議回数			10回	○ 継続
	内容	18,369	15,805	2,564	10回	
					決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	15,805 100 15,705
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	図書・情報センター管理事業	-	-	-	-	○ 継続
	内容	4,662	4,307	355		
2	清掃業務、エレベーター保守、夜間警備等の業務を外部委託し、適切な施設管理を行い、町民の学びの施設として利用者が安心して気持ちよく利用できる空間づくりに努めた。				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	4,307 71 4,236
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名 ①社会総がかりによる子どもの育成活動の推進

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	9. 子どもの育成活動の充実
	(めざす町の姿)	子どもの成長を町全体で支える教育・体験学習が行われていること

計画内容	<p>・社会のなかで自己を律しながら生きる力を育て、青少年の非行・被害防止を図るとともに、地域の子どもを地域で育む事業を実施する。</p> <p>・学校と地域住民が協働して学校の運営に取り組む「地域とともにある学校」(地域学校協働推進員・ゲストティーチャー等含む)を推進する。</p> <p>・子どもの多様な体験活動の充実を図るため、青少年育成町民会議の組織体制の再検討など、運営体制の整備、支援に努めるとともに、体験機会の内容の充実を図る。</p> <p>・送迎など家庭環境の都合で事業の参加に支障のある子ども達が参加できるよう、徒歩で通える範囲である学童保育所や校区コミセンの活用など、関係機関と連携し、事業の実施方法について検討し、実施する。</p>
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達を育て、見守ることができる地域の環境が整っていると感じる町民の割合		53.3%	57.7%	59.9%	63.2%
施策	学校教育活動や地域の子育て活動に参加、支援している人の割合	33.6%	30%	33.5%	39.1%
	校区コミセンで実施する体験学習数	7回/年	—	—	6回/年

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価							
		①事業費	②決算額	①-②	成果値								
1	地域学校協働活動事業	地域との協働実施授業数(小中学校)			70回	○ 継続							
	内容	推進員を校区に配置し、学校授業における地域人材活用(ミシン縫い、野菜栽培、お琴教室等)や、小学校放課後学習及び中学校の夏休み版放課後学習を実施した。学校、家庭、地域が連携・協働して、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みの構築を図り、地域住民と児童生徒の距離を近づける機会を作った。推進員が小学校と中学校を兼務していることと、1校区の推進員が兼業のため活動日数が予定より下回ったことにより1,667千円の不用額が生じた。			76回								
					3,271		1,604	1,667	<table border="1"> <tr><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td>1,028</td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td>576</td></tr> </table>	義務的的事业経費		うち 一般財源	
義務的的事业経費													
うち 一般財源													
上記以外経費	1,604												
うち 特定財源	1,028												
うち 一般財源	576												
2	青少年育成活動団体支援事業	自主的に青少年育成活動を実施している団体の数			7団体	○ 継続							
	内容	青少年育成町民会議に補助金を交付し、地域住民と子どもたちをつなげる育成会事業の支援を行い、青少年の健全育成を図った。子どもの居場所づくり事業では34地区が自主的に伝統文化・レクリエーション事業などを実施した。事業実施が難しい地区の子どもたちも参加できる機会をつくるため、育成町民会議において、地域資源を学ぶ事業や歴史探訪ツアーを校区単位で実施し、地域の子どもの育成活動を支援した。青少年育成町民会議への補助額が予算額を下回ったことなどから812千円の不用額が生じた。			7団体								
					2,300		1,488	812	<table border="1"> <tr><td>義務的的事业経費</td><td></td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>上記以外経費</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>うち 特定財源</td><td>8</td></tr> <tr><td>うち 一般財源</td><td>1,480</td></tr> </table>	義務的的事业経費		うち 一般財源	
義務的的事业経費													
うち 一般財源													
上記以外経費	1,488												
うち 特定財源	8												
うち 一般財源	1,480												

施策名	②伝統文化の保存、継承
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	14. まちの資源を生かした地域づくり、人づくり
	(めざす町の姿)	まちの資源を活かした地域づくり、人づくりや歴史文化の継承が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 先人から受け継いだ文化財、伝統行事などを保全するための具体的な手立てを検討する。 久留米絣などの伝統工芸の記録的保存や後継者育成を支援する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
地域の活性化、つながりの強化のために地域活動に関わっている人が町に多くいると思う町民の割合/地域の歴史文化が守られ、継承されていると感じる町民の割合		47.7%	47.4%	50.1%	54.3%
施策	伝統文化の継承を行っている地域の割合	96%	96%	—	96%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	文化財専門委員会活動事業	会議、勉強会の開催数			10回	○ 継続
	内容	133	87	46	11回	
		文化財専門委員会会議4回、自主勉強会6回、視察研修1回を開催し、各文化財の調査や勉強会を行いながら、文化財・史蹟めぐり2000年版の見直し作業を行った。広報誌の特集記事に調査報告の一部を掲載し、町民へ文化財への関心と理解を深めることに努めた。令和7年度から調査報告を定期的に行うこととしている。文化財専門委員会の欠席及び研修先の入館料の不用により46千円の不用額が生じた。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 87 うち 特定財源 60 うち 一般財源 27	
2	文化財保護・活用事業	文化財看板の状況確認			1校区	○ 継続
	内容	548	464	84	1校区	
		久留米絣保存会、重要無形文化財保持者団体協議会へ負担金を支出し、久留米絣の保存伝承を支援した。また、侍島地区の老朽化した板碑説明看板の更新を行い、看板設置における安全確保と、地元住民への地域資源の啓発を行うことができた。また、埋蔵文化財の試掘に係る機械借り上げを行うなど、文化財の維持管理を図った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 464 うち 特定財源 2 うち 一般財源 462	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名 ②文化芸術の振興と生涯学習の推進

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	18. 生涯学習の推進と文化・スポーツ活動の充実
	(めざす町の姿)	生涯学習・スポーツ活動が活発に行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動に対する町民の意識を高める活動を推進する。 こっぼ一つとホール、図書・情報センター等を活用した文化芸術事業を展開する。 校区コミセンを拠点に校区づくりに資する各種生涯学習講座を展開する。 人々が重層的に交流できる場所づくりや事業を展開する。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
文化面、スポーツ面の生涯学習活動が充実していると 感じる町民の割合		41.6%	47.7%	50.3%	54.5%
施策	生涯学習講座数	6講座	—	—	6講座

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	生涯学習事業	講座開催回数			15回	△ 改善
	内容				6回	
		486	210	276		
	生涯学習活動の機会提供を行うため、「こみせんセミナー」を校区コミセンで実施した。町の歴史や伝統行事を学ぶセミナーなどを校区コミセンで行うことで、住民参加の利便性を高め、新たな参加者の獲得にもつながった。町内の講師に依頼することで費用が抑えられ276千円の不用額となった。同一テーマを全コミセンで実施するのではなく、各校区の主体性に基づき事業を企画したため、目標の事業数は達成できなかった。今後の生涯学習の方向性を検討する上では、町民のニーズや状況を継続的に把握し、それを踏まえて方針を定めていく必要がある。	決算額内訳	義務的的事业経費			
			うち 一般財源			
			上記以外経費	210		
			うち 特定財源			
			うち 一般財源	210		
2	文化活動事業	文化祭出展数			1,600点	○ 継続
	内容				1,412点	
		2,190	2,000	190		
	町民の文化活動の発表の場として、町文化協会と共催して、文化祭を開催した。出品作品数は目標に達しなかったものの、新たな出展者もあり、町の文化振興を図ることができた。ホールイベント企画運営委員会に補助金を交付し、保育園児対象の観劇会、小学生を対象にした狂言、町民団体参加の音楽祭や紅白歌合戦やを実施し、文化芸術にふれあう機会を創出した。また、こっぼ一つとホール15周年事業では、大木町や近隣市町で活躍する団体を招き、大木町の文化芸術の継承や発信を行うことができた。	決算額内訳	義務的的事业経費			
			うち 一般財源			
			上記以外経費	2,000		
			うち 特定財源			
			うち 一般財源	2,000		

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	地域活動支援事業	地区公民館役員研修会へ参加した地域数			39地区	○	継続
					32地区		
	内容	875	662	213	決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源	662	239
4							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源		
5							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 うち特定財源 うち一般財源		

施策名	③図書館機能の充実
-----	-----------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	18. 生涯学習の推進と文化・スポーツ活動の充実
	(めざす町の姿)	生涯学習・スポーツ活動が活発に行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の利用者を増やすための様々な年代別の取組みを行う。 ・学校図書館や幼・保育園などとの連携を強化し、子どもの読書習慣の定着を図る。 ・閉架書庫を設置し、所蔵資料の増加に対応するとともに、魅力的な配架を行う。 ・ボランティアと協力し、読み聞かせの機会拡充を図り、子育て世代交流の場を創出する。 ・非来館型サービスとして利用者の利便性を高めるため、久留米広域連携中枢都市圏の構成市町で電子図書館の共同運営を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
文化面、スポーツ面の生涯学習活動が充実していると 感じる町民の割合		41.6%	47.7%	50.3%	54.5%
施策	年間利用者数	68,126人	61,966人	—	65,000人

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	こっぽーっと応援ネットワーク活動事業	ボランティア人数			35人	○ 継続
	内容	300	300	0	38人	
		【ボランティア団体の活動内容】・作品製作(布のおもちゃ作り、プレゼント用折り紙づくり)・館内装飾・窓飾り作り・本の装備、修理・新聞綴じ・絵本の読み聞かせ・折紙で遊ぶの運営など			決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 300 うち特定財源 うち一般財源 300	
2	図書館事業	貸出冊数			81,000点	○ 継続
	内容	12,841	12,511	330	82,367点	
		くるめ広域電子図書館の導入において、児童生徒にIDを付与するなど学校連携の強化を行ったことや、また、本の帯づくりコンテスト作品展示を町内店舗での実施したことにより、図書館の魅力向上と発信を図った。町民が本に興味を持って、手に取りやすいように、センター内に特設展示コーナーを設置し、季節や各種テーマに合った本の展示を工夫して行った。また、町民の多様なレファレンスにも丁寧に対応し、読書離れに歯止めをつけ、町民の関心や学びに応えられるよう行った。			決算額内訳 義務的的事业経費 うち一般財源 上記以外経費 12,511 うち特定財源 4,604 うち一般財源 7,907	

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
					(単位:千円)		
3	子ども読書推進事業	ブックスタートの実施回数、フォローアップ事業の実施回数			12回/8回	○	継続
		1,456	980	476	12回/8回		
	内容	4か月児健診時にブックスタート事業を実施し、絵本を開く時間の楽しさをその場で体験させたことに加え、ブックスタート、フォローアップ事業(2歳児・3歳児健診)、小学校入学と小中学校卒業時に本を贈り、幼少期から中学校卒業までの読書習慣の定着を図った。(配布数:4か月86冊、2歳児99冊、3歳児101冊、小学生入学114冊、小学校卒業151冊、中学校卒業151冊)。卒業生の希望選択によって価格が変動したため476千円の不用額が生じた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費	980	
					うち特定財源	920	
					うち一般財源	60	
4							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
					うち一般財源		
					上記以外経費		
					うち特定財源		
					うち一般財源		

施策名	①人権教育・啓発の推進
-----	-------------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	15. 人権教育・啓発、男女共同参画の推進
	(めざす町の姿)	女性や若者を含めたすべての人々の活躍で地域が活性化していること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民に正しい人権意識が定着し、一人ひとりの人権が尊重される社会をつくるため町民とともに取組みを推進する。 ・学校教育、社会教育などの様々な場と機会を通じて、関係団体と連携し、同和問題をはじめとする様々な問題に対する人権教育及び人権啓発を推進する。 ・町民一人ひとりがあらゆる暴力や搾取を受けない社会をつくるため啓発活動や相談業務を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
女性や若者が、町や地域のなかで、よく活躍していると感じる町民の割合/同和問題や女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人などに対する人権尊重への意識が高まっていると答える町民の割合		37.7%	40.0%	43.0%	47.8%
施策	人権を侵害されていないと感じている人の割合	47.1%	28%	33%	38%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	人権同和教育啓発推進事業	講演会・研修会 参加者数(延べ人数)			300人	○ 継続
				289人		
		1,262	1,036	226		
	内容	人権啓発等を実施し、正しい人権意識の定着、一人ひとりの人権が真に尊重された人権社会の形成を図った。より多くの参加を促すため、参加しやすい日時や町民の関心に合わせ、7月の上映会を土曜日に開催し、60年ぶりに映画化された島崎藤村の不朽の名作「破戒」を上映し、昨年の参加者数より増加した。 【取組内容】同和問題強調月間上映会、中学生の弁論発表・人権講演会、小学生の人権作文の発表・人権感想文展示、中学生人権教室、気持ちを考えるおはなし会			決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 1,036 うち 特定財源 102 うち 一般財源 934	
2						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	⑤適正な財源管理
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 適正な課税業務を実施する。 課税事務や公金収納等事務について、常に業務の手順を見直し、効率化を図るとともに、業務委託やデジタル化について検討し、推進を図る。 近隣市町の税務(徴収)職員と徴収事務研修会等を実施し、業務平準化を図るとともに、徴収技術を共有し職員のレベルアップを図る。 税金の滞納について、現年課税分と滞納繰越分を区別し、滞納繰越分の滞納処分を強化し徴収率の向上を図る。 適正な現金、有価証券の出納保管を行うとともに現金、財産の記録管理を行う。 収入調定、支出負担行為の審査確認事務を通じて、法令、規則等に基づく適正な出納事務処理が可能となる体制の確立を図る。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	課税誤り件数	12件	2件	0件	0件
	町税徴収率	97.2%	96.9%	97.3%	98.1%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	判定	
1	総合体育館管理運営事業	-	-	-	-	○	継続
	内容	18,893	16,033	2,860	-		
		総合体育館の警備、浄化槽保守管理、電気工作物保安管理、消防防災設備保守、移動観覧席保守、清掃管理、施設管理、除草剪定、特定建築物等定期報告について専門業者等に委託し、利用者が安全に使用できるよう適切な運営管理を行った。防火シャッターや非常時の誘導灯、自動ドアなど修繕を行い、利用者が安心して利用できる環境整備を進めた。			決算額内訳		
				うち一般財源			
				上記以外経費	16,033		
				うち特定財源	2,181		
				うち一般財源	13,852		
2	運動公園等保健体育施設管理運営事業	-	-	-	-	○	継続
	内容	6,740	5,631	1,109	-		
		運動公園、テニスコート、みんなの広場における浄化槽管理、電気工作物保安管理、施設管理、除草剪定を専門業者に委託し、利用者が安全に利用するため、適切な施設の維持整備に努めた。			決算額内訳		
				うち一般財源			
				上記以外経費	5,631		
				うち特定財源	319		
				うち一般財源	5,312		

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
				(単位:千円)			
3	テニスコート用地購入事業	用地購入			完了	終 (○)	—
		10,010	9,823	187	完了		
	内容	借地で使用していたコート用地を購入し町所有とするため、久留米税務署と事前協議を行い、事業承認後に地権者と合意し購入した。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	9,823
						うち特定財源	
						うち一般財源	9,823
4	運動公園夜間照明LED化整備事業 (R5繰越事業)	照明LED化工事の実施			完成	終 (○)	—
		69,320	46,459	22,861	完成		
	内容	運動公園夜間照明10基のLED化改修工事を完了し、省エネ化と環境負荷の低減を図った。工事変更等による増額を見込んだ予算措置をしていたことで22,861千円の不用額が生じた。			決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	46,459
						うち特定財源	23,228
						うち一般財源	23,231
5							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	
6							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	
7							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	
8							
	内容				決算額内訳	義務的的事业経費	
						うち一般財源	
						上記以外経費	
						うち特定財源	
						うち一般財源	

施策名	①社会総がかりによる子どもの育成活動の推進
-----	-----------------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	9. 子どもの育成活動の充実
	(めざす町の姿)	子どもの成長を町全体で支える教育・体験学習が行われていること

計画内容	<p>・社会のなかで自己を律しながら生きる力を育て、青少年の非行・被害防止を図るとともに、地域の子どもを地域で育む事業を実施する。</p> <p>・学校と地域住民が協働して学校の運営に取り組む「地域とともにある学校」(地域学校協働推進員・ゲストティーチャー等含む)を推進する。</p> <p>・子どもの多様な体験活動の充実を図るため、青少年育成町民会議の組織体制の再検討など、運営体制の整備、支援に努めるとともに、体験機会の内容の充実を図る。</p> <p>・送迎など家庭環境の都合で事業の参加に支障のある子ども達が参加できるよう、徒歩で通える範囲である学童保育所や校区コミセンの活用など、関係機関と連携し、事業の実施方法について検討し、実施する。</p>
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達を育て、見守ることができる地域の環境が整っていると感じる町民の割合		53.3%	57.7%	59.9%	63.2%
施策	学校教育活動や地域の子育て活動に参加、支援している人の割合	33.6%	30%	33.5%	39.1%
	校区コミセンで実施する体験学習数	6回	—	—	6回/年

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定	
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)		
1	子ども体験学習活動事業	体験学習における新規参加者実数			20人	○ 継続	
	内容	1,183	1,183	0	65人		
2	内容	事業を実施する実行委員会に事業委託し、普段学校では体験できない体験や異学年との交流を通して、子ども達の生きる力を育むことができた。新しいメニューを加えたことにより、新規参加者数を増やすことができた。また、中高校生ボランティア協力のもと、小・中・高校生と継続した人材育成に寄与することができた。 【実施事業】子どもスポーツ教室・わんぱく体験隊・子ども自然体験学習			決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	1,183 290 893
3	内容				決算額内訳	義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	①スポーツの振興
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	V. まちの個性が光る暮らしと文化が育つまち
	(政策名)	18. 生涯学習の推進と文化・スポーツ活動の充実
	(めざす町の姿)	生涯学習・スポーツ活動が活発に行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを始める機会の創出やスポーツを通じたふれあい・交流の場となる事業を実施する。 ・校区と連携し、各地域で行われるスポーツ行事を支援する。 ・スポーツ指導者の養成、確保のための研修会や情報発信を行い、日常的な軽微な運動から競技スポーツまで幅広く促進する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
文化面、スポーツ面の生涯学習活動が充実していると 感じる町民の割合		41.6%	47.7%	50.3%	54.5%
施策	社会体育施設の利用者数	708人/日	702人/日	730人/日	760人/日

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価	
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	判定	
1	町民スポーツ支援事業	スポーツ協会自主事業開催数			6回以上		
				7回			
		17,466	16,653	813			
内容	スポーツ協会に助成金を交付し、スポーツ協会を通じてスポーツの振興を図った。スポーツ協会で予定していた8事業の内、猛暑により一部の事業ができなかったものの、参加チームが激減していた小学生スポーツ交流大会を少人数でも参加ができる長縄大会に変更したところ好評で、今後の新しいスポーツ振興に展開できる機会となり、スポーツを気軽にできる楽しさや、楽しめる手段の啓発を行いながら、参加町民の健康維持に寄与した。スポーツ振興を図るうえで、スポーツ協会との連携は重要であるが、役割分担が不明確で、支援が不十分だったことから、今後は、連携や支援の在り方について課題を整理し、スポーツ協会と協働して事業の推進を図る。			決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	16,653	
					うち特定財源		
					うち一般財源	16,653	
2	スポーツ推進委員活動推進事業	スポーツ推進委員の数			20人	○	継続
				20人			
		1,166	1,150	16			
内容	子ども体験学習活動としてのスポーツ教室の企画運営やジュニアリーダー研修の事業企画、地域で簡単にできる軽スポーツ啓発事業の企画運営をスポーツ推進委員が行い、町内のスポーツ大会の運営支援や生涯スポーツ等の推進に取り組んだほか、県主催の研修会への参加などを通じて技術向上を図った。			決算額内訳	義務的的事业経費		
					うち一般財源		
					上記以外経費	1,150	
					うち特定財源		
					うち一般財源	1,150	

施策名	①未来を生きる人財の育成
-----	--------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅲ. 子育てしやすく子どもが元気に輝くまち
	(政策名)	8. 学校教育の充実
	(めざす町の姿)	豊かな学びを支える教育環境が整っていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力を育てる教育の充実を図る。 ・豊かな心を育てる教育(思いやり、いたわり、助け合い)を推進する。 ・健やかな体を育てる教育(体力・食育・健康・安全)を推進する。 ・町に愛着や誇りの持てる「ふるさと教育」を推進する。 ・不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。 ・ICT環境の整備とICTを活用した効果的な学習活動を推進する。 ・中学校の部活動改革を推進する。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
子ども達が学校で学ぶための学校環境を整っていると感じる町民の割合		49.6%	53.4%	55.7%	59.5%
施策	全国学力・学習状況調査の標準化得点(全国:100)との比較	小学校国語+5.3、算数+3.0/中学校国語+1.0、数学+20.2	小学校国語+2、算数+1 中学校国語+2、数学±0 英語+3	+1以上	+1以上
	将来の夢や目標を持っている児童の割合(全国平均との比較)	小学校-1.0 中学校-1.8	小学校-7.8 中学校-3.4	±0	+0.1以上

番号	活動事業名	成果指標			目標値	事業評価
		①事業費	②決算額	①-②	成果値	
1	学校給食費補助事業	安全安心な学校給食の提供実施率			100%	○ 継続
	内容	35,061	32,732	2,329	100%	
2	第2子以降の給食費無償化、第1子給食費の一部一律助成(一人当たり300円/月)を継続実施した。 令和4年度より続く食材料費物価高騰対策補助金(食材費物価上昇率10%相当)を令和6年度も継続実施を行い、保護者の負担軽減と栄養バランスの取れた給食の提供を行った。				義務的的事业経費	
					うち 一般財源	
3	内容				上記以外経費	
					うち 特定財源	
					うち 一般財源	12,732

施策名	③最適な公共施設維持管理の推進
-----	-----------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民サービスの向上と行政改革の観点で、適正な管理運営を行う。 ・公共施設等ファシリティマネジメント計画により、計画的に公共施設の長寿命化等、維持管理を行う。 ・学校施設の危険・老朽箇所を、毎年実施する施設点検などにより把握し、公共施設全体の維持管理計画との調整を図りながら、時期を逃さず修繕を行う。 ・アクションプランにより今後の施設方針を早期に定めることとしている学校プール、給食センター、健康福祉センターなどの公共施設について、今後の方針を決定する。 ・公共施設の脱炭素化に資する施設の改修を行う。 ・PFIなど民間資本との連携も検討しながら施設の整備改修、未活用財産の売却や利活用を行う。
------	---

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	公共施設等ファシリティマネジメント計画に計画された当年度改修等事業の実施率	100%	—	—	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	調理場管理事業	-	-	-	-	○ 継続
	内容	22,045	20,703	1,342	-	
2						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	⑤適正な財源管理
-----	----------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 適正な課税業務を実施する。 課税事務や公金収納等事務について、常に業務の手順を見直し、効率化を図るとともに、業務委託やデジタル化について検討し、推進を図る。 近隣市町の税務(徴収)職員と徴収事務研修会等を実施し、業務平準化を図るとともに、徴収技術を共有し職員のレベルアップを図る。 税金の滞納について、現年課税分と滞納繰越分を区別し、滞納繰越分の滞納処分を強化し徴収率の向上を図る。 適正な現金、有価証券の出納保管を行うとともに現金、財産の記録管理を行う。 収入調定、支出負担行為の審査確認事務を通じて、法令、規則等に基づく適正な出納事務処理が可能となる
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	課税誤り件数	12件	2件	0件	0件
	町税徴収率	93%	96.9%	97.3%	98.1%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	一時借入金償還業務(利子)	-			-	○ 継続
	内容	300	0	300		
2	歳計現金の中で資金調達が確保でき、借入れをする必要がなかった。					
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

施策名	④行財政システムの管理運用
-----	---------------

政策体系	(町の将来像)	Ⅷ. 高い行政意識のもと健全な行政経営が行われるまち
	(政策名)	23. 健全な財政による生産性の高い行政経営の推進
	(めざす町の姿)	生産性高い行政経営と健全な財政運営が行われていること

計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価により業務・財務改善を図りながら、効果の高い事業の実施に努める。 体系化できたトータル・システム化の更なる深化を図り、持続可能で効果的、効率的な行政経営の推進を図る。 政策規律と財政規律を遵守し、中期財政計画の目標に掲げる財政調整基金12億円以上の確保を図る。
------	--

めざす町の姿・施策の成果指標		現状値	初期値 (R2又は4年度末)	中間目標値 (R5年度末)	最終目標値 (R9年度末)
ムダを省き効率的な行政運営がおこなわれていると感じる町民の割合		29.0%	27.6%	31.2%	37.0%
施策	継続して行財政改革・検討が行われていると感じる職員の割合	61.1%	0%	90%	100%

番号	活動事業名	成果指標			目標値 成果値	事業評価 判定
		①事業費	②決算額	①-②	(単位:千円)	
1	長期借入金償還業務(元金)	地方債償還元金の返済			返済	○ 継続
	内容	436,060	436,060	0	返済	
					決算額内訳 義務的的事业経費 436,060 うち 一般財源 427,710 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
2	長期借入金償還業務(利子)	地方債償還利子の返済			返済	○ 継続
	内容	19,290	18,577	713	返済	
					決算額内訳 義務的的事业経費 18,577 うち 一般財源 18,184 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	
3						
	内容				決算額内訳 義務的的事业経費 うち 一般財源 上記以外経費 うち 特定財源 うち 一般財源	

(国民健康保険特別会計)

国民健康保険特別会計における主要な事業は、被保険者の医療に対する給付財源の確保と健康の増進に寄与することを目的としている。

平成30年度の国保制度改革により、県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担っていくこととなった。

国保税の収納額は、令和6年度に税率改正を行った結果、前年度より28,492,294円の増となった。

保険給付費は1,167,089,428円で、前年の1,197,466,559円と比べ30,377,131円、2.5%減となった。

令和6年度の単年度収支は、税率改正及び法定外繰入により76,300,169円の黒字となったが、前年度までの累積赤字172,102,237円があるため、翌年度会計から繰上充用を95,802,068円行った。

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基礎となる制度として、住民の医療の確保と健康の保持増進に重要な役割を果たしているが、急激な高齢化の進行や医療技術の高度化などにより、一人当たりの医療費が年々増加する一方、低所得者や高齢者の構成比率が高いという構造的な問題を抱えており、国保財政は依然厳しい状況が続いている。このため、町においても国保制度の長期安定化を図るため、医療費の適正化やジェネリック医薬品の利用促進などにより、国保財政の収支適正化を図り、被保険者の健康づくり等に取り組み、国保の健全なる運営に努めた。

また、生活習慣病の早期発見、早期治療のため、特定健診受診勧奨に力を入れ、平成29年度から特別調整交付金を活用し、特定健診未受診者受診勧奨事業に取り組んでいる。令和元年度から人間ドックを活用した特定健診や持ち込み健診を呼びかけるなど、受診勧奨を強化した。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染者の急増の影響で訪問勧奨を見合わせたことや受診控えもあったが、毎年、4割以上の受診率を維持している。特定健診の結果、特定保健指導（積極的支援・動機付け支援）及び生活習慣病重症化予防の対象者には、町の保健師や管理栄養士が自宅を訪問し、生活習慣を改善するための保健指導を実施した。

令和6年度 特定保健指導実績（令和7年5月末現在）

- ・ 特定保健指導（積極的支援） 17人（延べ 51人）
- ・ 特定保健指導（動機付け支援） 68人（延べ 117人）

令和6年度 生活習慣病重症化予防保健指導実績（令和7年度5月末現在）

【特定健診受診者】

- ・ 保健指導 111人
- ・ 医療機関への受診勧奨 32人（うち受診につながった者27人）

【特定健診未受診】

- ・ 特定健診受診及び医療機関への受診勧奨 227人

令和6年度 訪問健康相談実績

- ・ 重複、頻回受診者指導 15人（延べ 29人）
- ・ 重複、多剤服薬者指導 1人（延べ 1人）

特定健診受診率	令和2年度	48.4%
	令和3年度	42.6%
	令和4年度	46.3%
	令和5年度	43.3%
	令和6年度（令和7年5月末現在）	43.0%
特定保健指導率	令和2年度	81.0%
	令和3年度	87.2%
	令和4年度	71.1%
	令和5年度	77.4%
	令和6年度（令和7年5月末現在）	30.4%

令和6年度の国保特別会計決算

歳入総額	1,730,412,466円
歳出総額	1,826,214,534円
基金繰入金	0円
前年度繰越金	0円
前年度繰上充用金	172,102,237円
単年度収支	76,300,169円

一般被保険者の世帯数、被保険者数、保険給付費等は次のとおりである。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般被 保険者	世帯数(年間平均)	1,729世帯	1,706世帯	1,676世帯
	被保険者数 (年間平均)	2,963人	2,879人	2,768人
	一人当り保険給付費	358,894円	415,931円	421,636円

(後期高齢者医療特別会計)

少子高齢化が進む中、国民皆保険を維持し、安心して医療を受けられるよう、平成20年度より75歳以上の人及び65歳以上75歳未満で一定の障害がある人（申請して、認定された日から加入）を対象者とした、後期高齢者医療制度が開始された。

後期高齢者医療制度において、医療費は患者負担を除き、公費が5割、後期高齢者医療保険料（約1割）、後期高齢者支援金（0歳～74歳の現役世代からの支援金約4割）で成り立っている。公費5割のうち、国・県・市町村の負担割合は、現役並み所得者の医療費を除き、4：1：1であり、患者負担を除く医療費全体の1/12が町負担である。

少子高齢化の進行により、高齢者数が伸び、後期高齢者医療被保険者数も伸び続け、また、1人当たりの医療費も伸びており、町負担額も伸びている。

運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、被保険者と直接関係する異動、保険証の交付などの窓口業務や納付書の発行、保険料の徴収業務は町が行った。

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算

歳入総額 241,113,339円

歳出総額 228,325,098円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数（3月末）	2,109人	2,200人	2,284人
75歳以上	2,041人	2,139人	2,229人
未満後期(65～74歳)	68人	61人	55人

1 業務の内容について

大木町水道事業は、町民の根幹的生活基盤である水道の施設整備を図り、地域の発展に寄与するため、創設事業において給水人口 9,600 人、一日最大給水量 2,380 m³で昭和 48 年に創設認可を受け、工事に着手し、昭和 51 年 5 月から供用開始した（完全給水は昭和 52 年度から）。その後、近隣からの転入者の増加や生活水準の向上に伴い水需要は大幅に増加する一方、配水場及び配水管については老朽化や容量不足など事故や災害時の給水に不安があり、施設の改良・拡張などの整備が求められていたことから、平成 15 年度に事業の変更認可（給水人口 14,000 人・一日最大給水量 3,500 m³）を受け、第 1 期拡張事業として平成 16 年度から 5 か年で配水管網の増強及び久留米市との共同配水場「西部配水場」の建設に着手し、平成 20 年度に完了した。これにより、西部配水場からの配水を平成 20 年 4 月 16 日より開始し、安定供給体制確保を図っている。また、小石原川ダムの完成に伴い水源の確保ができ、福岡県南広域水道企業団と基本水量 4,660m³/日の受水協定が締結できたことから、令和 3 年度に福岡県知事から計画一日最大給水量 4,660m³/日、計画給水人口 14,300 人で大木町水道事業変更の認可を受けている。

配水管路については、創設から 40 年以上が経過することから、安全で安定した水道水の供給を図るため、平成 25 年度に大木町水道事業管路更新化計画を策定し、平成 27 年度から国庫補助金・一般会計出資金・企業債等を財源として第 1 期配水管路耐震化事業に着手し、令和 4 年度に完了した。令和 7 年度から令和 11 年度にかけては第 2 期配水管路耐震化事業を予定しており、さらなる配水管路の耐震化を進めていくこととしている。

令和 6 年度は、令和 5 年度に見直しを行った「大木町水道事業経営戦略」（計画期間は令和 6 年度から令和 17 年度までの 12 年間）に基づき、大木町料金改定計画を策定し、今後の適切な水道料金についての検討を行った。人口減少に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化、大規模災害に備えた水道施設の耐震化など、様々な課題の解決に向けて、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくこととしている。

2 財政状況について

令和6年度の収益的収支（消費税抜き）については、事業収益 236,087,583 円（対前年度比約 0.84%減少）に対し、事業費用 216,362,783 円（対前年度比約 2.11%増加）で、差し引き 19,724,800 円の当年度純利益となっている。

資本的収支（消費税込み）については、収入 18,540,988 円に対し、支出 75,475,800 円で差し引き 56,934,812 円の不足が生じているが、減債積立金 26,773,914 円、建設改良積立金 30,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 160,898 円をもって補てんしている。

3 配水状況について

令和6年度の福岡県南広域水道企業団からの受水基本水量は、4,660 m³/日となっており、年間の基本水量が 1,700,900 m³となっている。これに対し、大木町の年間総配水量は、1,200,388 m³（対前年度 26,791 m³増加）となっており、一日最大配水量は、12月31日に 3,960 m³を記録している。年間有収水量は 1,110,296 m³で、年間総配水量に対する有収率は、約 92.5%（対前年度比 2.3 ポイント減少）となっている。

また、令和7年3月31日現在の給水人口は、13,524人で、行政区域内人口 13,592人に対する普及率は、99.5%になっている。

令和6年度大木町水道事業の配水状況

区分	基本水量 (A)	配水量 (B)	率 (B)/(A)	有収水量 (C)	有収率 (C)/(B)	給水件数
令和6年度	m ³ 1,700,900	m ³ 1,200,388	% 70.57	m ³ 1,110,296	% 92.5	件 5,087
令和5年度 (閏年)	1,705,560	1,173,597	68.81	1,112,337	94.8	5,027
増減	△ 4,660	26,791	1.76	△ 2,041	△ 2.3	60

区分	給水収益 (消費税込)	1日平均 給水量	1人1日 平均給水量
令和6年度	円 235,645,561	m ³ 3,042	リットル 225
令和5年度 (閏年)	235,516,511	3,039	223
増減	129,050	3	2

建設改良工事（契約金額 3,000 千円以上）

地区	工事概要	工事費
古賀・大角東地区	工事長 L= 166.0m 配水用ポリエチレン管据付工 HPPE-50 L=97.5m 他	13,509,100 円
小入地区	工事長 L= 90.9m 配水用ポリエチレン管据付工 HPPE-100 L=80.4m 他	10,058,400 円
蛭池北地区	工事長 L= 32.6m 配水用ポリエチレン管据付工 HPPE-100 L=45.4m 他	6,433,900 円
蛭池北地区	工事長 L=32.6m 鋳鉄管据付工 GX-150 L=21.7m 他	10,458,800 円

業務委託契約（契約金額 3,000 千円以上）

契約内容	契約概要	契約金額
大木町料金改定計画 策定業務委託	大木町水道料金の改定計画の策定	5,352,600 円

事業収益に関する事項

(単位：円)

区分	令和6年度 (消費税込)	令和5年度 (消費税込)	比較 (消費税込)	備考
営業収益	214,706,920 (236,019,409)	216,505,721 (237,806,411)	△ 1,798,801 (△ 1,787,002)	給水収益 給水装置工事手数料
営業外収益	21,137,929 (21,137,929)	21,570,721 (21,571,917)	△ 432,792 (△ 433,988)	受取利息 長期前受金戻入
特別利益	242,734 (242,734)	0 (0)	242,734 (242,734)	
計	236,087,583 (257,400,072)	238,076,442 (259,378,328)	△ 1,988,859 (△ 1,978,256)	

事業費用に関する事項

(単位：円)

区分	令和6年度 (消費税込)	令和5年度 (消費税込)	比較 (消費税込)	備考
営業費用	208,558,012 (221,896,387)	203,482,578 (216,268,627)	5,075,434 (5,627,760)	浄水受水費 維持費・人件費 事務費等
営業外費用	7,804,771 (13,741,613)	8,356,502 (14,254,244)	5,385,111 (△ 512,631)	企業債利息 消費税等納付金
特別損失	0 (0)	47,584 (52,140)	△ 47,584 (△ 52,140)	
計	216,362,783 (235,638,000)	211,886,664 (230,575,011)	10,412,961 (5,062,989)	

資本的収入に関する事項（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
負担金	18,368,400	10,695,950	7,672,450	加入者負担金 工事負担金
企業債	0	0	0	
国庫補助金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
固定資産 売却代金	172,588	0	172,588	
計	18,540,988	10,695,950	7,845,038	

資本的支出に関する事項（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円）

区分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
建設改良費	48,701,886	47,128,104	1,573,782	配水管新設・移設 工事等
企業債償還金	26,773,914	22,901,942	3,871,972	借入企業債償還元 金
計	75,475,800	70,030,046	5,445,754	
資本的収支 不足額	△ 56,934,812	△ 59,334,096	△ 2,399,284	内部留保資金から 補てん